

長野市下水道事業経営戦略

令和 5 年度～令和 14 年度

令和 5 年 4 月

長野市上下水道局

目次

第1章 策定の趣旨.....	1
1 策定の背景と目的.....	1
2 計画期間.....	1
3 経営戦略の位置付け.....	1
第2章 現状と課題.....	2
1 事業の現況.....	2
2 汚水処理の状況と将来見通し.....	3
3 雨水渠整備事業の状況.....	5
4 施設の状況と将来見通し.....	5
5 財務状況の将来見通し.....	8
6 組織の状況と将来見通し.....	11
7 経営健全化の取組状況.....	12
8 新たな取り組みについて.....	14
9 経営指標による現状分析.....	15
10 その他.....	18
第3章 経営の基本方針.....	19
第4章 投資・財政計画.....	23
1 投資・財政計画（収支計画）.....	23
2 投資について.....	23
3 財源について.....	27
4 投資以外の経費について.....	29
5 現在検討中及び今後検討予定の取組について.....	29
第5章 事後検証と計画の見直し.....	31
別紙1 経営比較分析表（事業別）	
別紙2 投資・財政計画（下水道事業会計全体）	
別紙3 投資・財政計画（事業別）	
別紙4 原価計算表	

第1章 策定の趣旨

1 策定の背景と目的

本市の下水道事業は、昭和28年に中心市街地において整備を開始し、令和3年度末には、人口普及率が97.9%となりました。近年、下水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、人口減少期を迎え、これまで下水道整備の進捗に伴い増加を続けてきた汚水量は減少に転じ、今後は下水道使用料収入が減少していくことが見込まれます。

また、平成10年に開催された長野冬季オリンピックの前後に集中的に整備した下水道施設は、今後老朽化が一斉に進むため、平成30年度に策定した「長野市下水道ストックマネジメント計画」（以下、ストックマネジメント計画）に基づいて維持管理や改築更新を計画的に実施していく必要があります。

このような状況の下、今後の下水道事業を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、平成31年4月に策定した経営戦略を見直し、新たに今後10年間の経営戦略を策定するものです。

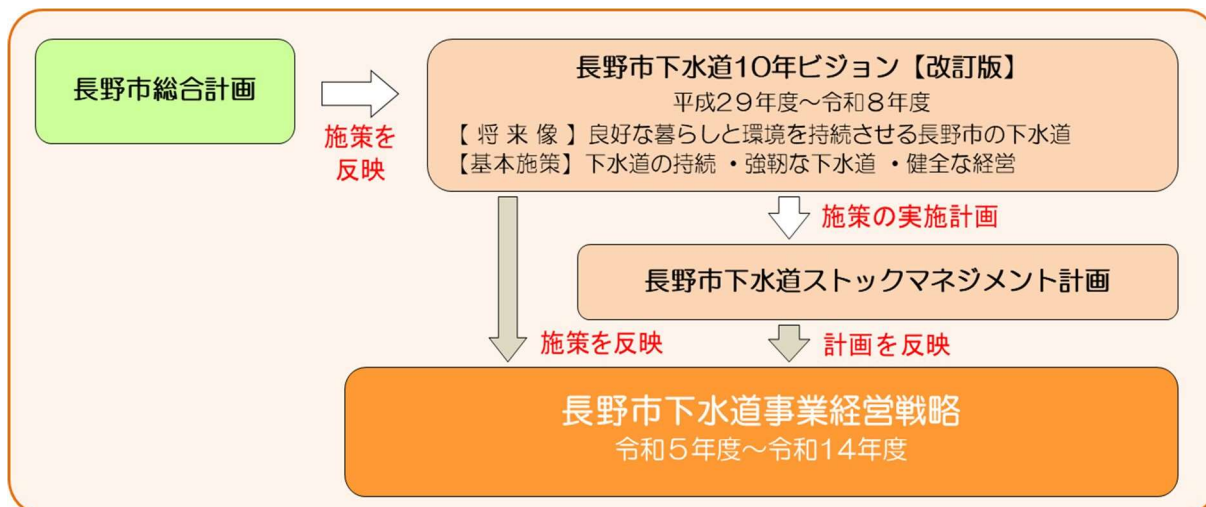
2 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

3 経営戦略の位置付け

本計画は、長野市下水道10年ビジョン【改訂版】の将来像「良好な暮らしと環境を持続させる長野市の下水道」を目指し、各種更新計画等を反映した投資計画を基に策定します。

図1 経営戦略の位置付け



第2章 現状と課題

1 事業の現況

(1) 事業区分

本市の下水道事業会計では、次の6事業を実施しています。

- ①公共下水道事業（略称：公共）
- ②特定環境保全公共下水道事業（略称：特環）
- ③農業集落排水事業（略称：農集）
- ④小規模集合排水処理事業（略称：小規模排水）
- ⑤特定地域生活排水処理事業（略称：特地）
- ⑥個別排水処理事業（略称：個別排水）

(2) 施設

①長野市下水道事業における施設の概要

供用開始年月日		昭和34年11月1日（供用開始後 63年経過）	
地方公営企業法の適用		全部適用（昭和35年度適用）	
処理区域内人口密度		4. 37人/ha	
流域下水道への接続		千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）	
処理区数		31 処理区	
	単独公共下水道 （略称：単独公共）	1	東部処理区
	流域関連公共下水道 （略称：流域関連）	2	下流処理区、上流処理区
	特環	7	飯綱、下流、戸隠高原、豊岡、鬼無里、信州新町、中条
	農集	19	長野地区10、豊野1、戸隠5、鬼無里2、信州新町1
	小規模排水	2	豊野（城山地区、蟻ヶ崎地区）
処理場数		29 施設	
	単独公共	1	東部浄化センター
	流域関連	2	下流：クリーンピア千曲、上流：アクアパル千曲 （いずれも長野県管理施設）
	特環	5	戸隠高原浄化センター、豊岡浄化センター、鬼無里浄化センター、信州新町浄化センター、中条浄化センター
	農集	19	クリーンハウス信田東部ほか
	小規模排水	2	城山排水処理施設、蟻ヶ崎排水処理施設

②過去の処理区統合・縮小・廃止の状況

- ・南部処理区を東部処理区に統合（平成 8 年度）
- ・市町村合併により流域関連下流処理区に豊野処理分区を追加（平成 17 年度）
- ・農集二ツ石処理区を流域関連下流処理区（豊野処理分区）に編入（令和 3 年度）

（３）使用料

長野市の使用料体系は、基本使用料と従量使用料（超過使用料）の二部使用料制を採用しています。種別は、一般用、別荘用、公衆浴場用の 3 種類とし、基本使用料に基本水量を含んでいます。また、超過使用料は、累進制となっています。

消費税率の改定によるものを除いた直近の使用料の改定は、平成 18 年 6 月 1 日に平均 8%の引き上げを行ったものであり、その後 4 回の使用料の見直しでは、長野市上下水道事業経営審議会の答申を受けて、据え置きとしています。

表 1 使用料表（令和元年 10 月 1 日・消費税 8%→10%に伴う改定）（1 月につき）

種別	基本使用料		超過使用料 (1m ³ につき)		種別	基本使用料		超過使用料 (1m ³ につき)	
	汚水排除量	使用料 (円)	汚水排除量 (m ³)	使用料 (円)		汚水排除量	使用料 (円)	汚水排除量 (m ³)	使用料 (円)
一般汚水	8 m ³ まで	1488.3	9 ～ 20	170.5	別荘汚水	10 m ³ まで	1829.3	11 ～ 20	170.5
			21 ～ 50	194.7				21 ～ 50	194.7
			51 ～ 100	227.7				51 ～ 100	227.7
			101 ～ 300	259.6				101 ～ 300	259.6
			301 ～ 500	288.2				301 ～ 500	288.2
			501 以上	310.2				501 以上	310.2
公衆浴場汚水	8 m ³ まで	1,111.0	9 ～ 1,200	23.1	公衆浴場汚水	8 m ³ まで	1,111.0	1,201以上	44

2 汚水処理の状況と将来見通し

（１）水洗化人口と汚水処理人口普及率

令和 3 年度末の汚水処理区域内人口は 36 万 2,069 人、人口普及率^[a]は 97.9%、水洗化人口^[b]は 35 万 2,349 人、水洗化率^[c]は 97.3%となりました。

今後、汚水処理の人口普及率と水洗化率は上昇していくものの、汚水処理区域内人口と水洗化人口は長野市総人口の減少に伴い緩やかに減少していきます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）が平成 30 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」を基に推計した結果、10 年後の令和 14 年度には、汚水処理区域内人口は 34 万 3,835 人（令和 3 年度比 5.0%減少）、水洗化人口は 33 万 9,156 人（令和 3 年度比 3.7%減少）、50 年後の令和 54 年度には、汚水処理区域内

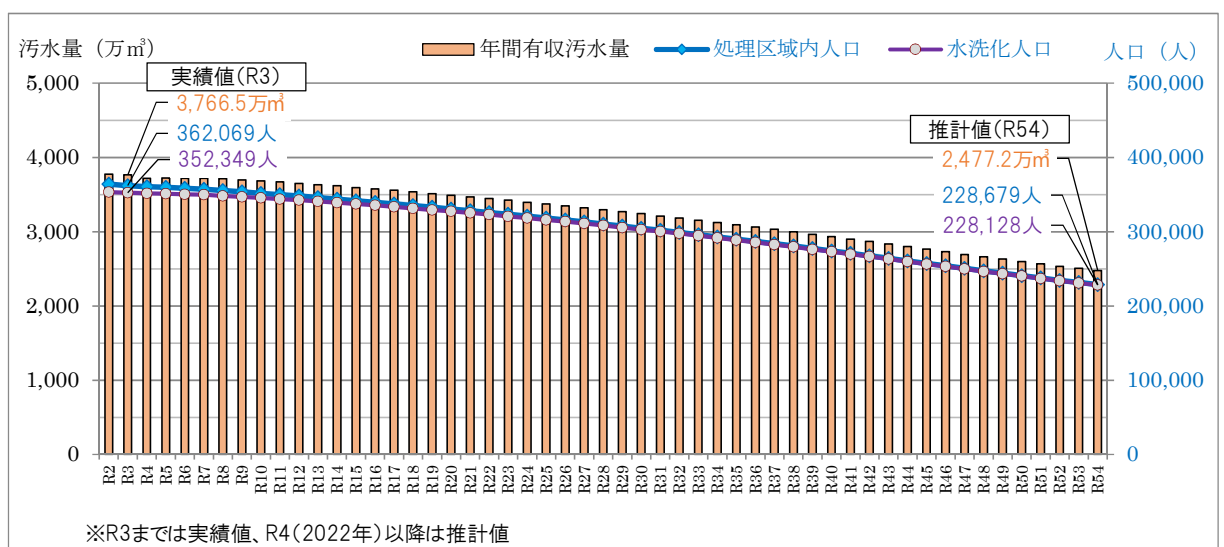
[a]人口普及率 : 汚水処理区域内人口（下水道が使える区域の人口）÷長野市の人口
 [b]水洗化人口 : 下水道へ接続または浄化槽を設置している人の数
 [c]水洗化率 : 水洗化人口÷汚水処理区域内人口

人口は22万8,679人（令和3年度比36.8%減少）、水洗化人口は22万8,128人（令和3年度比35.3%減少）となる見込みです。

（2）年間有収汚水量

令和3年度末の年間有収汚水量は、3,766万5,206 m³となりました。将来汚水量の推計では、今後、人口減少に伴い年間有収汚水量も減少傾向で推移し、10年後の令和14年度には3,617万8,070 m³（令和3年度比3.9%減少）、50年後の令和54年度には2,477万1,820 m³（令和3年度比34.2%減少）となる見込みです。

図2 汚水処理人口と有収汚水量の推移



3 雨水渠整備事業の状況

本市の雨水渠整備事業は、公共下水道区域内の東部・下流（特環含む）・上流の3処理区により、雨水を排除する計画です。

令和3年度末で3,422.0haが整備済みで、計画面積に対する面積整備率は34.3%、管渠の整備延長は191.6kmで計画延長に対する延長整備率は29.6%となっています。また、雨水ポンプ場は15か所、雨水調整池は8か所の供用を開始しています。

表2 雨水渠整備状況一覧表（令和3年度末現在）

	全体計画	東部処理区	下流処理区	上流処理区
計画面積（ha） ^[a]	9980.1	3221.5	2837.8	3920.8
整備面積（ha）	3422.0	1420.7	853.1	1148.2
面積整備率（%）	34.3	44.1	30.1	29.3
計画延長（km） ^[a]	646.8	234.3	180.7	231.8
整備延長（km）	191.6	92.5	58.9	40.2
延長整備率（%）	29.6	39.5	32.6	17.3

4 施設の状況と将来見通し

（1）老朽化の状況

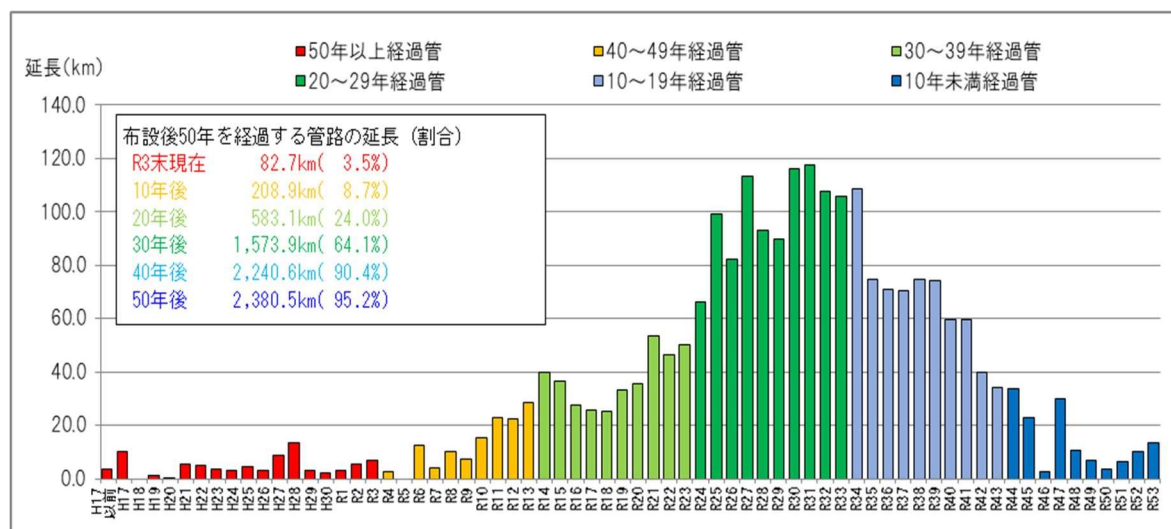
令和3年度末において標準耐用年数50年を経過する老朽管の延長は82.7km、全体に占める割合は3.5%となります。今後、対策を講じない場合には老朽管の割合は更に増加し、20年後の令和23年度には24.0%、40年後の令和43年度には90.4%まで増加します。

污水处理施設については、東部浄化センターが昭和56年の供用開始から既に41年が経過して老朽化が進んでいます。また、供用開始から20年以上経過している浄化センター及び污水ポンプ場、マンホールポンプ場が多数存在し、各種設備が更新時期を迎えています。

このため、下水道施設の改築・更新については、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の状況を点検・調査等によって把握したうえで、リスク評価等による優先順位付けを行い、改築事業費の平準化を図りながら計画的に事業を進めます。

[a] 計画面積、計画延長：平成30年3月に作成した下水道事業計画における計画値

図3 管路の老朽化状況（令和3年度末現在）



（2）耐震化の状況

管路の耐震化は、防災拠点施設や避難所と処理場を結んでいる重要路線について、地震時のマンホールの浮上抑制対策工事や管路の抜け防止対策の管更生工事を実施し、平成30年7月に完了しました。また、平成30年度からは東部処理区を中心に管更生工事による老朽管路の改築更新を行うことで、耐震化を図っています。

污水处理施設については、東部浄化センターにおいて耐震化が必要な10施設のうち7施設の耐震化が完了するなど、昭和56年以前に建設された主要な污水处理施設の耐震化は完了しました。今後も耐震診断を進め、ストックマネジメント計画と整合性を図りながら耐震化を実施します。

また、雨水ポンプ場の14か所のうち10か所は、耐震性に課題を抱えており、今後、耐震診断を実施し、改築更新計画との整合を図りながら、効率的に耐震化を進めます。

（3）広域化・共同化・最適化の実施状況

①広域汚泥処理の公益的維持管理事業（特環）

広域汚泥処理協議会（長野市、小川村）による、移動脱水車を共同利用する事業で、合併町村が平成9年度から実施していました。現在は、豊岡浄化センターで使用しています。

なお、この移動脱水車の共同利用については、定置型の安価な小型脱水機が開発されたことで現状の運用を継続するよりも費用が抑えられることや、移動時の事故の危険性に鑑み、今後は終了する予定です。

②千曲川流域汚泥処理事業（公共）

東部浄化センターの脱水汚泥を、脱水汚泥運搬車 2 台によりアクアパル千曲に輸送し焼却しています。東部浄化センターの焼却炉の運転を停止したことによる焼却施設更新費用の削減効果は約 16 億円となります。

③農集処理区の公共への統合事業（農集）

令和元年度から令和 2 年度にかけて、農集二ツ石処理区を流域関連下流処理区へ接続する工事を行い、令和 3 年 4 月 1 日から公共下水道に統合しました。これにより、年間約 105 万円の維持管理費のほか、設備の更新にかかる費用の削減が図れます。

（４）令和元年度東日本台風により被害を受けた施設の復旧状況

東部終末処理場では、千曲川の水位上昇による逆流防止のため放流ゲートを閉鎖したことにより、処理水が一部の地下施設に侵入し、地下にあるポンプ類・操作盤が被災しましたが、令和 4 年 3 月までに電気・機械設備の本復旧工事が完了しました。また、同じく浸水被害を受けた雨水ポンプ場（3 か所）については令和 2 年度に復旧が完了しました。

この経験を踏まえ、今後の下水道施設の耐水対策として「長野市公共下水道耐水化計画」を策定しました。

5 財務状況の将来見通し

(1) 新たな推計と従前の経営戦略（令和元年度～令和10年度）との比較

①水洗化人口・汚水量の減少

前回推計時に比べて人口減少は緩やかになりましたが、水洗化率の上昇が鈍化すると見込まれることから、推計期間の中頃までは前回推計より減少しました。

②使用料収入の増加

全体の汚水量見込みは前回推計より減少しましたが、使用料単価が高い事業所の汚水量を見直した結果、使用料収入は前回推計より増加しました。

③支出の増加と利益の減少

電気料金高騰により、令和5年度から令和6年度にかけて動力費や流域下水道維持管理負担金、汚泥処理負担金が増額となることを見込んだほか、建設改良費の増加に伴う減価償却費の増加などにより支出が増え、それに伴い利益も減少しました。

④建設改良費（投資額）の増加

令和元年東日本台風災害を踏まえた下水処理施設の耐水化事業費や、ストックマネジメント計画の見直しによるマンホール蓋、取付管などの改修費の上乗せにより投資額が増加しています。

⑤補填財源残高の減少

利益の減少に伴い、補填財源残高も減少しました。

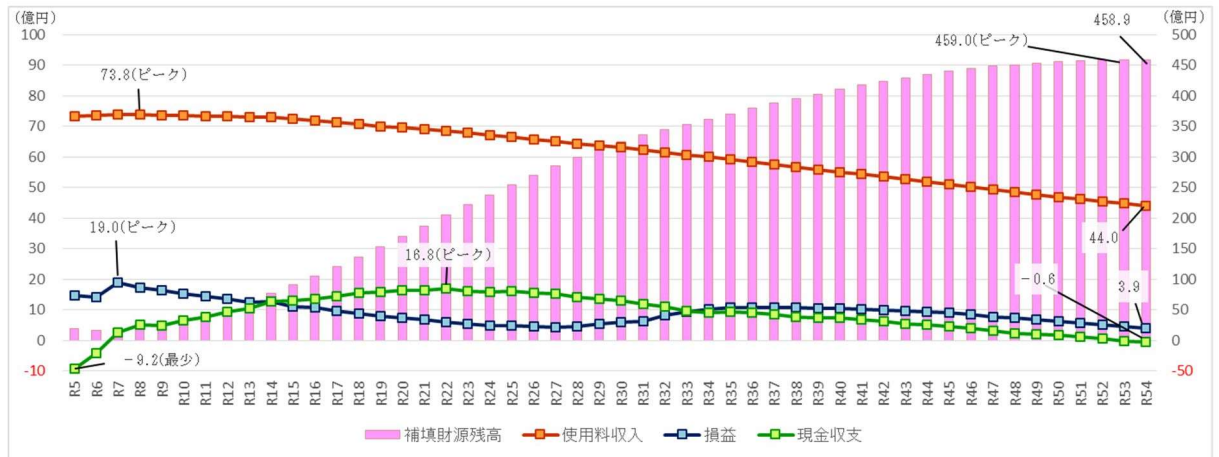
(2) 今後50年間の見通し

人口減少に伴い下水道使用料は減少するものの、推計期間の中頃から過去の集中整備の時代に布設した下水道管の減価償却が終了していくことから、今後50年間は黒字を確保することができる見込みとなりましたが、推計期間の経常収支比率の平均は、下水道使用料の減少が影響し、低下していく見込みです。

一方、企業債残高の減少に伴い償還額が減少し、これに伴い、資本的収支不足額は今後減少が見込まれます。このため、補填財源残高は令和8年度以降増加し、将来の改築更新の財源を確保できる見込みです。

なお、全管路延長の8割以上を占める塩化ビニル管について、現時点では劣化の兆候がみられないことから、ストックマネジメント計画では令和64年以降に更新に取り組む予定ですが、塩化ビニル管の老朽管の更新が計画よりも前倒しとなった場合でも、当面の間、黒字を確保できる見込みです。

図 4 使用料収入、損益、現金収支、補填財源残高の推移



(注) 令和 5 年度及び令和 6 年度について、電気料金高騰に伴い、流域下水道維持管理等負担金が増額となる見込みで、動力費についても、電気料金がどのように推移するか見通せないため、流域下水道維持管理等負担金に合わせて増額している。

【参考】塩化ビニル管の耐用年数をヒューム管と同じ 66 年とした場合の使用料収入、損益、現金収支、補填財源残高の推移

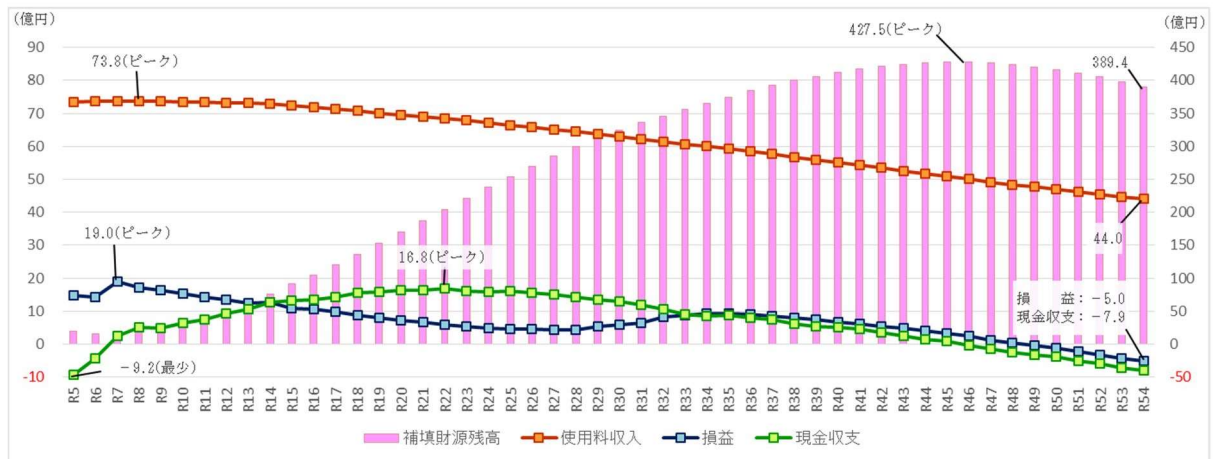


図 5 経費回収率、使用料単価、汚水処理原価の推移

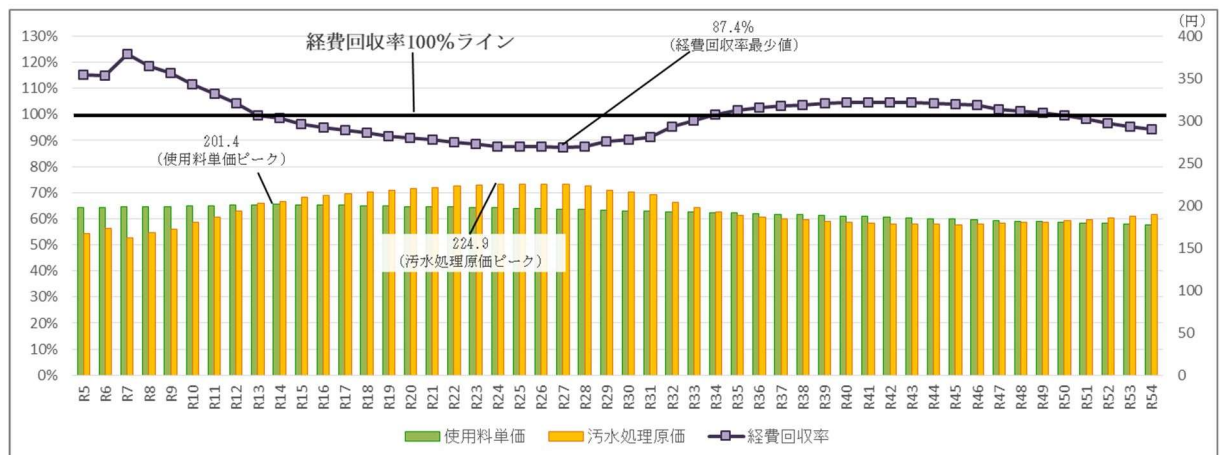


図 6 使用料収入と建設改良費の推移

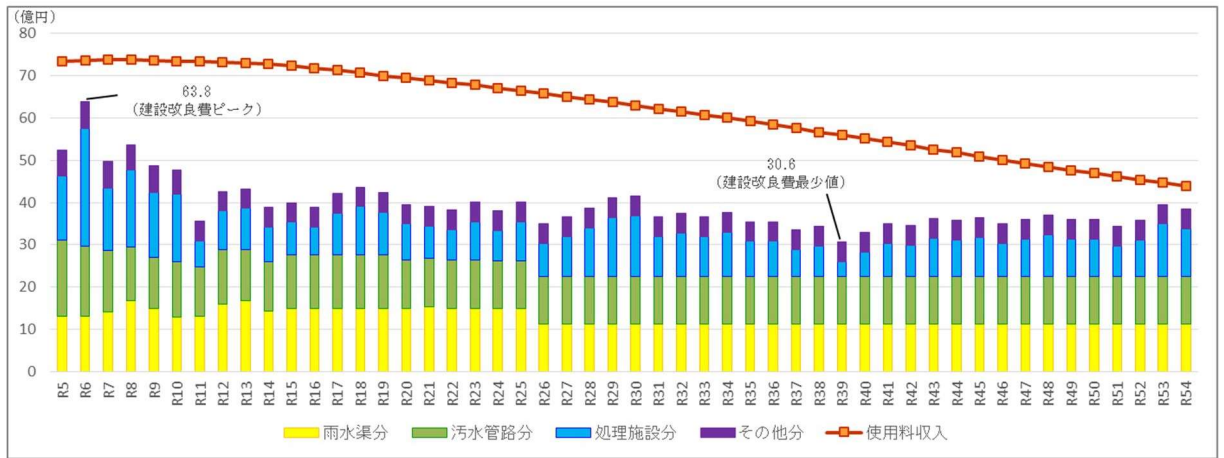
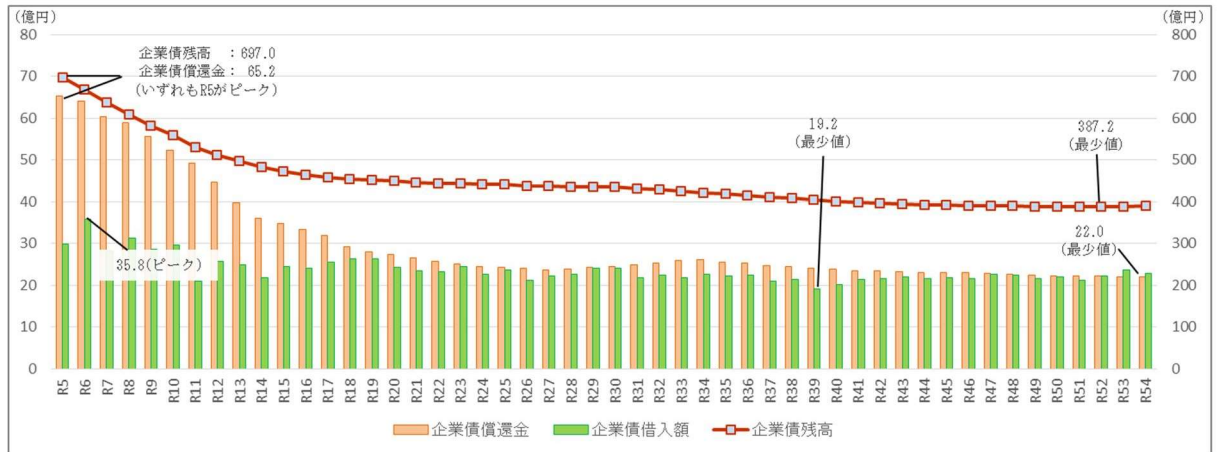


図 7 企業債の推移



6 組織の状況と将来見通し

長野市上下水道局の職員 166 人のうち、下水道事業会計に属する職員は 59 人です。下水道の整備が進み建設事業量の減少とともに、職員も減少傾向で推移してきましたが、ここ数年は一定数を維持しています。今後は、労働人口の減少を見据え、職員を確保しながら技術継承にも取り組んでいく必要があります。

図 8 職員体制

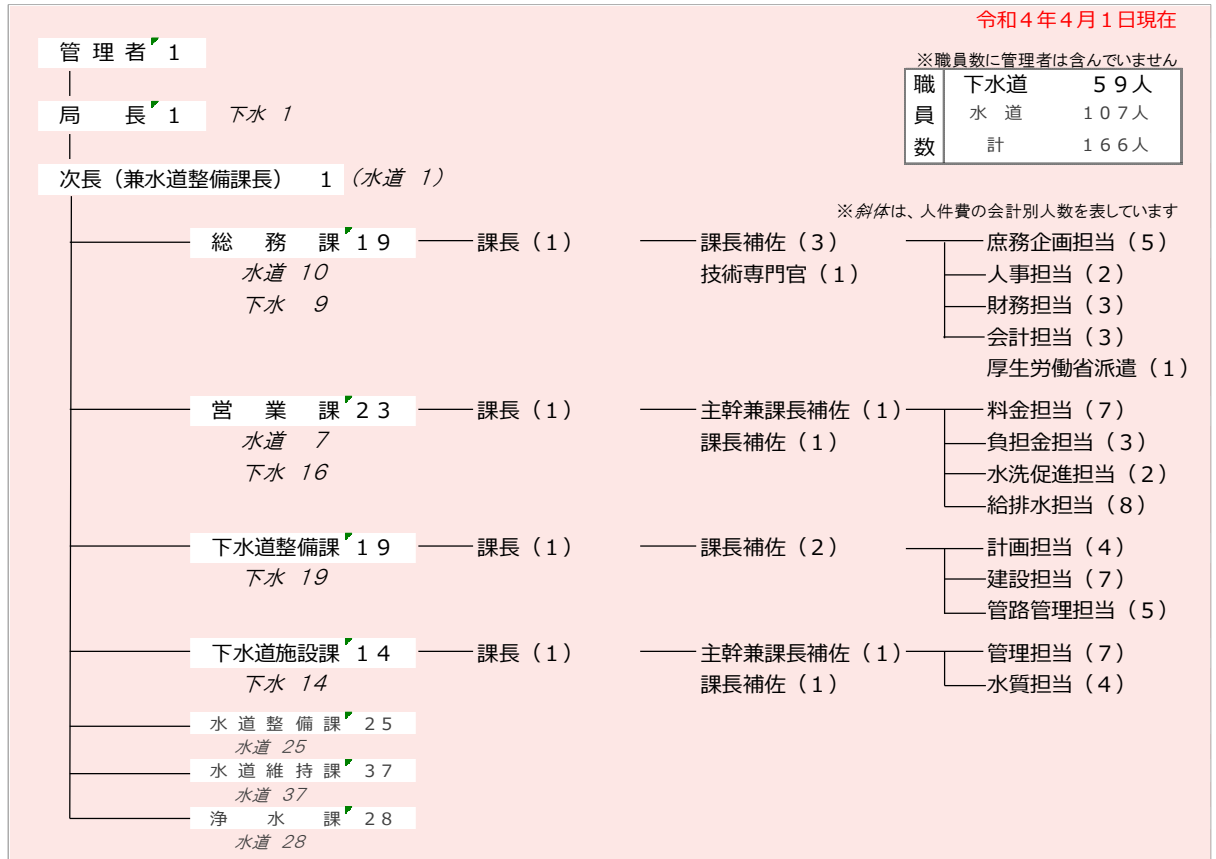
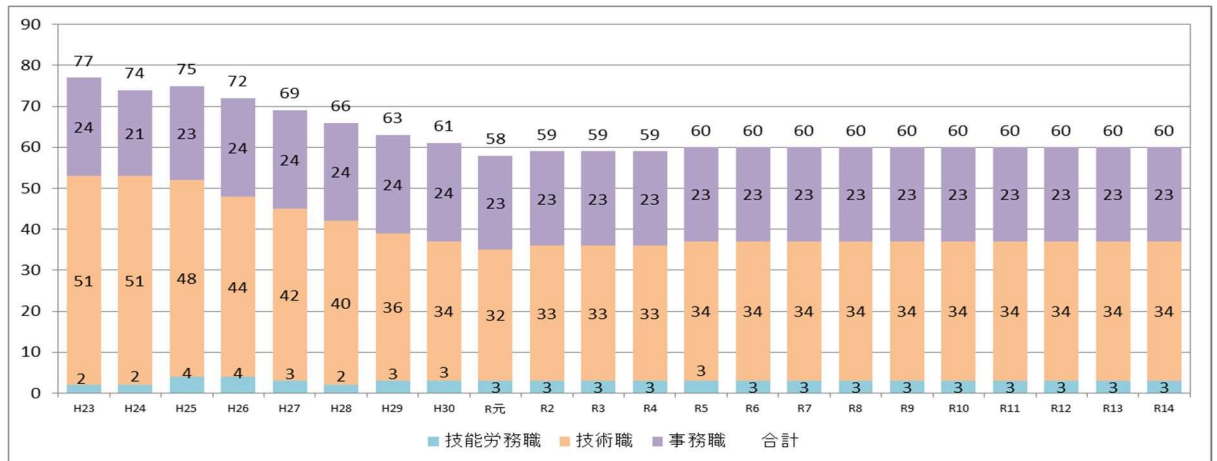
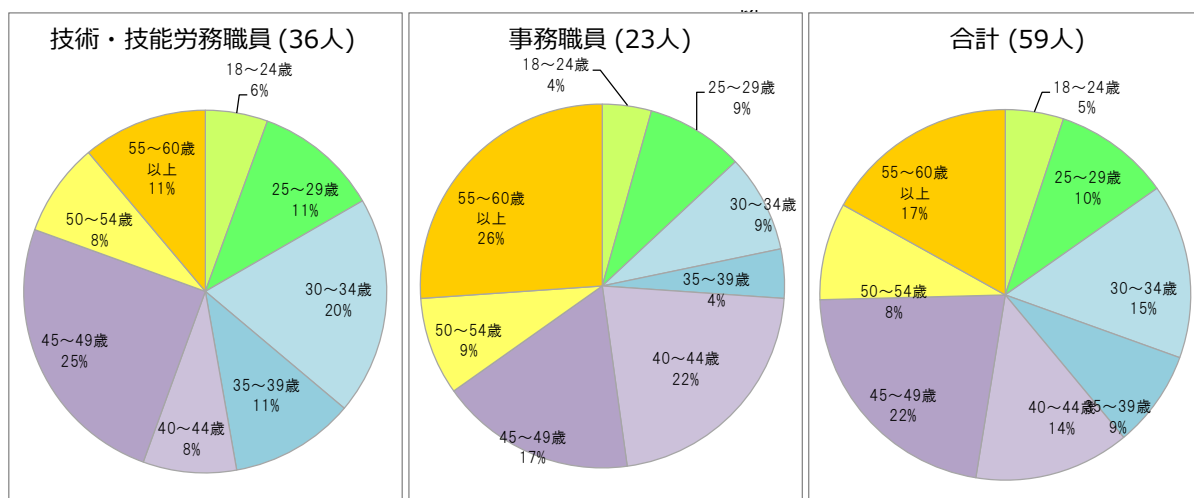


図 9 職員数の推移



※R4 年度までは実績値、R5 年度以降は推計値

図 10 職種別年齢構成



7 経営健全化の取組状況

(1) 包括委託等の民間委託

①東部浄化センター等維持管理業務委託（公共）

業務内容	想定流入水の範囲内において、放流水質等の性能達成要件を常に満たすための適切な施設運転と施設機能の保持及び緊急・非常事態の対応
委託施設	東部浄化センター、汚水ポンプ場 3 か所（新諏訪、安茂里、川合新田）、マンホールポンプ場 122 か所
実施期間	平成 16 年度から実施（5 年ごとの契約）
委託効果	令和元年度～令和 3 年度の 3 年間で約 3,823 万円の削減（①、②の 2 事業の合計）

②戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託（特環）

業務内容	想定流入水の範囲内において、放流水質等の性能達成要件を常に満たすための適切な施設運転と施設機能の保持及び緊急・非常事態の対応
委託施設	処理場 5 か所（戸隠高原、豊岡、鬼無里、信州新町、中条）、マンホールポンプ場 121 か所
実施期間	平成 21 年度から実施（5 年ごとの契約）
委託効果	令和元年度～令和 3 年度の 3 年間で約 3,823 万円の削減（①、②の 2 事業の合計）

③上下水道料金徴収事務委託（水道事業及び下水道事業の両事業）

業務内容	開閉栓受付、量水器の検針、料金徴収、滞納整理
実施期間	平成 16 年度から 5 年契約で実施し、令和元年度からは滞納整理を追加（第 4 期）
委託効果	民間活力の導入により、土曜日開所及び営業時間の延長等によるお客様サービスの向上と、料金徴収に係る経費の削減

④管路施設維持管理業務委託（公共、特環、農集、小規模排水）

業務内容 (R3 委託実績)	マンホールの巡視点検（約 340km／年）、管内の定期清掃業務（約 15km／年）、幹線管路の TV カメラ調査（20km／年）
実施期間	平成 27 年度から実施（毎年度契約）
委託効果	市内を 7 年で一巡できるよう計画的に下水道管路施設維持管理に関する複数の業務を一括委託することにより、令和元年度～令和 3 年度の 3 年間で約 1,700 万円の経費を削減

（２）下水道整備手法の見直し

下水道事業の計画は、社会情勢の変化を反映し、効率的かつ計画的に整備を進めるため、概ね 5 年ごとに変更を行っています。平成 29 年度には、家屋が点在している郊外地域について、コスト比較等により、管路による整備から合併処理浄化槽による整備に切り替え、地域に最も適した整備手法に見直し、令和 3 年度までに対象地域で 7 件の合併処理浄化槽を整備しました。

（３）人員の適正配置

事務の効率化や、下水道整備の進捗に伴う業務量の減少に合わせて、職員数の適正化に取り組んでいます。令和 4 年度は 59 人で職員数のピークだった平成 22 年度の 81 人から 22 人減員しました。今後も事業量に応じた適正な人員配置に努めます。

（４）水洗化促進の取組

戸別訪問により直接対話をすることに重きを置き、下水道の目的や接続の義務、各助成制度について説明し、下水道接続への理解を求めています。また、戸別訪問のほか、水洗化促進通知等の投函を組み合わせる定期的な未接続者に働きかけた結果、水洗化率は令和 3 年度末時点で 97.3%になりました。今後も未接続者への働きかけを継続し、水洗化率の向上に努めます。

8 新たな取り組みについて

(1) お客様サービスの向上について

お客様の利便性向上のため、上下水道事業共通で口座振替の申込手続きをインターネットを利用して受け付ける口座振替WEB申込サービスや、キャッシュレス決済を導入し、時間や場所を問わず手続が可能となりました。また、上下水道局のホームページに加え、ツイッターでの情報発信も行っています。

今後も更にお客様サービスと情報発信強化を図っていきます。

(2) SDGsについて

持続可能な世界を実現するために設定された目標であるSDGsを達成するために、経営の基本方針にも定めている安定した下水道機能を確保するほか、令和3年度には下水熱の利用に向けた下水熱ポテンシャルマップを公開しました。

今後も、下水道機能の確保はもとより、環境負荷軽減、資源の有効活用といった観点で検討を進めます。

(3) IoT、DXについて

本市では、労働人口の減少や遠隔でのデータ取得等による事務の改善を見据え、水道事業と一体となって各種デジタル技術の検討・活用を進めています。これまでも、故障通報装置のクラウド化、現場での活用を想定したウェアラブルカメラやタブレットパソコンなどのデバイス整備、電子申請等を進めてきました。今後も、電子申請の更なる推進や保管書類の電子データ化をはじめとし、デジタル技術の活用を検討します。

9 経営指標による現状分析

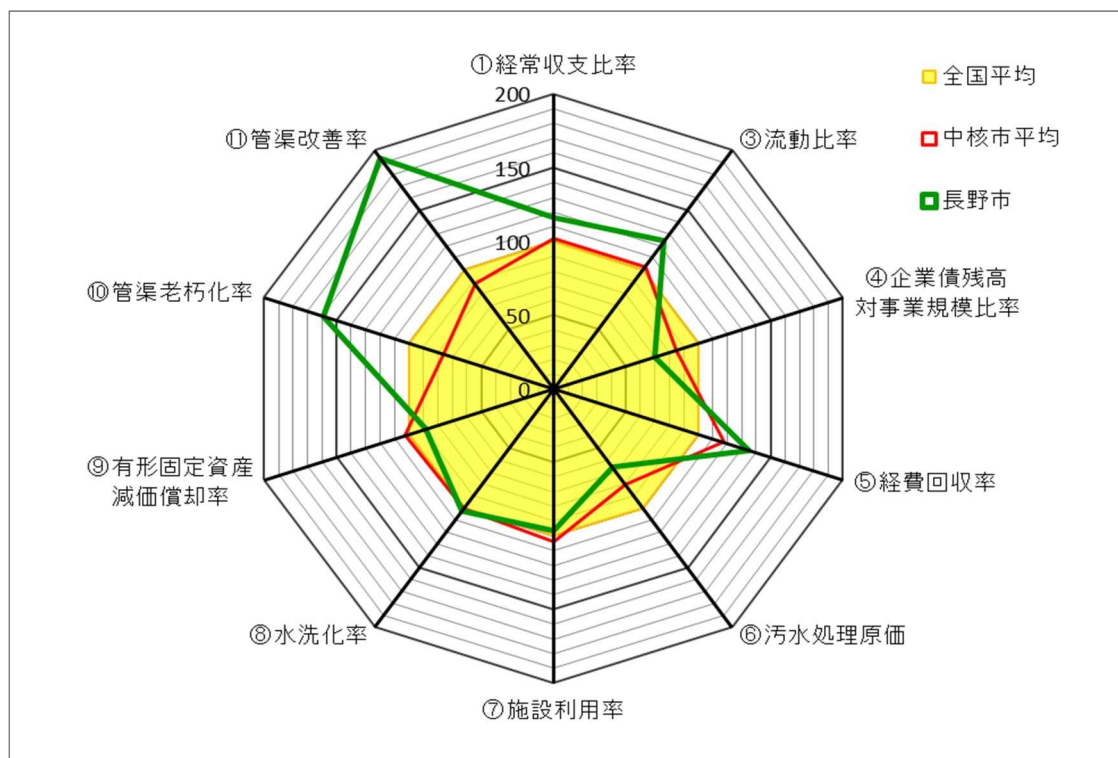
(1) 経営比較分析表

経営比較分析表は、公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標について、全国平均、類似団体平均との比較や分析で構成されており、総務省の指導により平成26年度決算から全国の事業体が事業ごとに作成しています。本市の公共・特環・農集・小規模排水・個別排水・特地の6事業の経営比較分析表は、巻末の別紙1(1)～(6)のとおりです。

(2) 経営指標の状況

本市では、6事業の数値を合算した下水道事業会計全体の経営指標を用いて、総務省から公開されている経営比較分析表のデータを基に、全国平均と中核市平均^[a]を比較対象として、独自にレーダーチャートによる分析を毎年度行っています。いずれの指標も、全国平均を100として置き換えて、外側に向かうほど良い状態であることを表します。

図11 経営指標の分析（令和3年度実績・全国平均を100とした場合の割合）



※②累積欠損比率について、当市は0.0%であり、割合で表示できないため上記の表からは割愛

[a] 比較対象の全国平均と中核市平均：総務省から公開されている経営指標算出元データのうち、地方公営企業法を適用している事業体の集計から算出

(3) 経営の健全性・効率性

①経常収支比率

算出式	経常収益／経常費用×100				
指標の意味	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。				
R3 数値	長野市	123. 21	中核市平均	108. 07	全国平均 105. 87
分析内容	経常収支比率は 100%以上であり、全国平均及び中核市平均と比較して良好な状態です。				

②累積欠損比率

算出式	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100				
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。				
R3 数値	長野市	0. 00	中核市平均	4. 34	全国平均 7. 26
分析内容	未処理欠損金は発生しておらず、0%であることから良好な状況です。				

※中核市平均と全国平均は対象事業体における事業ごとの数値を単純平均したもの

③流動比率

算出式	流動資産／流動負債×100				
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要です。				
R3 数値	長野市	89. 02	中核市平均	73. 68	全国平均 71. 88
分析内容	流動比率は、全国平均及び中核市平均と比較すると良好な状態ですが、100%を下回っています。支払い能力を高めるための経営改善を図る必要があります。				

④企業債残高対事業規模比率

算出式	(企業債現在高合計－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100				
指標の意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準はありません。				
R3 数値	長野市	911. 93	中核市平均	751. 55	全国平均 635. 10
分析内容	企業債残高対事業規模比率は、全国平均及び中核市平均と比較して高い状況ですが、企業債残高は減少しているため、今後も低下していく見込みです。				

⑤経費回収率

算出式	下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100				
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を評価することが可能で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。				
R3 数値	長野市	114. 96	中核市平均	100. 14	全国平均 85. 22
分析内容	経費回収率は、全国平均及び中核市平均と比較すると良好な状態です。				

⑥汚水処理原価

算出式	汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量				
指標の意味	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。明確な数値基準はありません。				
R3 数値	長野市	166.96	中核市平均	137.70	全国平均 110.33
分析内容	本市は中山間地が多いなどの地形的条件により、管路延長が長く、また、自然流下で汚水を排除できない箇所においてポンプによる揚水を行う必要があることなどから、汚水処理原価は、全国平均及び中核市平均を上回っている状況です。汚水処理施設の統廃合などにより、汚水処理に係るコストをより一層削減できるように努めます。				

⑦施設利用率

算出式	晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100				
指標の意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。明確な数値基準はありません。				
R3 数値	長野市	61.22	中核市平均	66.10	全国平均 63.60
分析内容	全国平均とほぼ同水準ですが、人口減少により施設利用率が下がってきています。				

⑧水洗化率

算出式	現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100				
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。使用料収入の増加等の観点から100%になることが望ましい指標です。				
R3 数値	長野市	97.31	中核市平均	95.45	全国平均 94.98
分析内容	全国平均及び中核市平均を上回っており、引き続き、水洗化率の低い地域に対し、より重点的に訪問活動を行うなど水洗化の促進に取り組めます。				

（４）老朽化の状況

⑨有形固定資産減価償却率

算出式	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100				
指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。明確な数値基準はありません。				
R3 数値	長野市	41.51	中核市平均	35.84	全国平均 36.77
分析内容	施設の老朽化が進んできていることから事業費の平準化を図りながら計画的に改築・更新事業を進める必要があります。				

⑩管渠老朽化率

算出式	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100				
指標の意味	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。明確な数値基準はありません。				
R3 数値	長野市	3.48	中核市平均	7.27	全国平均 5.54
分析内容	管渠老朽化率は上昇していますが、管渠全体としては比較的新しいため、全国平均及び中核市平均よりも良好な状態です。				

⑪管渠改善率

算出式	改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100
指標の意味	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものです。明確な数値基準はありません。
R3 数値	長野市 0.44 中核市平均 0.20 全国平均 0.23
分析内容	計画的に管更生工事を実施しており、良好な状況です。

10 その他

現在、長野県企業局、上田市上下水道局、千曲市、長野市上下水道局の4事業体で「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設置し、水道事業の広域連携・広域化についての可能性を検討しています。

本市は水道事業・下水道事業を一体で運営しているため、この広域連携・広域化の方向性を踏まえた下水道事業の運営についても検討していきます。

第3章 経営の基本方針

経営の基本方針は、平成28年度策定の長野市下水道10年ビジョン【改訂版】に基づき定めます。この基本方針の実現に向けて、施策の実施のための財源を確保するとともに、経営の効率化や健全化を図り、安定した経営に取り組みます。

1 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

目標	計画的な予防保全による安定した下水道機能の確保に努めます。
----	-------------------------------

(1) 施設の適正な管理

施策	効果的・効率的な調査により、正確な管路の状態把握に努めます。
----	--------------------------------

管路の適正な維持管理には、日常点検において管路の状態を正確に把握する必要があります。管路の重要度・口径・経過年数・利用状況等を考慮して、効果的かつ効率的な調査方法により調査を実施し、道路陥没の未然防止と確実な汚水の排除に努めます。

また、雨天時などに排出元が不明な侵入水が確認された箇所については、調査、管更生並びに取付管改修工事等を行い、有収率向上を図ります。

(2) 計画的な改築更新

施策	ストックマネジメント計画に基づき、計画的に管路や施設の更新を進めます。
----	-------------------------------------

下水道施設の維持管理、改築及び修繕はストックマネジメント計画に基づき実施していきます。当計画は予防保全^[a]型施設管理の考えの下、事故発生や機能停止を未然に防止しながら、施設の重要度やリスク評価等から優先順位を定めて計画的に改築更新を実施するもので、施設全体としてのライフサイクルコスト低減が可能となります。

(3) 下水道の普及・啓発

施策	普及啓発活動を強化し、水洗化率の向上を目指します。
----	---------------------------

公共下水道事業の経営健全化と公共水域の環境改善のため、整備済み地域及び戸別浄化槽による整備が予定されている地域においては、水洗化の普及啓発活動を強化し、下水道への接続及び浄化槽の設置を促進することで、更なる水洗化率の向上を目指します。

また、下水道事業への理解を深めていただくため、小学校への出前教室や処理場見学等の機会を増やすとともに、下水道の目的や効果などについてホームページや広報紙などにより積極的に情報を発信していきます。

[a] 予防保全：計画的に施設設備の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止すること

2 災害に強い安全・安心な下水道の整備

目標	施設及び管路の耐震化・浸水対策を推進し、災害への備えを強化します。
----	-----------------------------------

(1) 施設の耐震化

施策	ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的に施設の耐震化を実施します。
----	--

汚水処理施設の耐震化は、耐震診断の結果とストックマネジメント計画との整合を図りながら、効率的に実施します。管路については、ストックマネジメント計画に基づいて老朽管路の改築更新を進めることで耐震化を図ります。雨水ポンプ場については、耐震診断の結果と改築更新計画との整合を図りながら、効率的に実施します。

(2) 浸水対策

施策	優先度の高い地域を中心に、総合的な浸水対策を推進します。
----	------------------------------

雨水渠整備事業は、浸水被害の早期解消と軽減を図るため、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、「事前防災^[a]・減災」などの観点から、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。また、雨水渠整備や水門遠隔操作システムなどを組み合わせた総合的な浸水対策を推進します。

(3) 防災・減災対策

施策	災害対応力強化と施設の耐水化を進めます。
----	----------------------

下水道BCP^[b]を基に災害時を想定した訓練及び点検を実施し、組織としての初動対応力の向上や各職員のスキルアップを図ります。また、下水処理施設では、処理機能の維持または早期復旧を可能とするための施設の耐水化に取り組みます。

[a]事前防災 : 災害発生を想定した上で、被害を軽減するために未然に対策を講じること

[b]下水道BCP : 地震や風水害等により下水道施設等が被災した場合においても、下水道施設が復旧するまでの間、代替手段等により下水道が果たすべき機能を継続的に確保、提供するための事業継続計画

3 健全かつ透明性のある事業運営

目標	効率的な事業運営に努め、健全な経営を維持します。
----	--------------------------

(1) 経営健全化

施策	経営状況を適切に把握するとともに、技術の向上・継承に努めます。
----	---------------------------------

お客様の快適な生活や社会経済活動等を支える下水道機能を維持するためには、安定した下水道経営の実現が不可欠です。経営戦略の進捗管理と定期的な見直しにより、健全な経営が持続できるように努めます。また、経営の透明性確保の観点から、各種計画や財務の状況など、経営に関する様々な情報をお客様にわかりやすく提供します。

将来の経営上の課題を見定めるため、50年間の財政シミュレーションによる今後の経営見通しを踏まえ、長期的な視点で経営戦略を策定します。

また、下水道事業を将来にわたり担っていく人材を確保するための、職員研修の充実や下水道事業にかかわる資格取得を奨励することで、高いレベルの人材を育成し、下水道事業の維持管理に必要な技術力の向上と技術の継承に努めます。

(2) 事業の効率化

施策	合理的な維持修繕・改築による効率的な事業運営に努めます。
----	------------------------------

ストックマネジメント計画により、耐用年数の見直しによるコストの低減や改築事業費の平準化を図ることで、合理的な維持修繕・改築を継続的に進めます。

耐用年数については、管路は標準耐用年数^[a]の50年を見直し、目標耐用年数^[b]を陶管58年、ヒューム管は66年とします。汚水処理施設は過去の改築・修繕実績に基づき、目標耐用年数を概ね標準耐用年数の1.5倍とします。

また、農集・小規模排水の処理区を公共下水道と接続・統合することで、施設の維持管理の効率化と更新費用の削減を図ります。

[a]標準耐用年数：下水道施設の改築について（平成28.4.1 国水下水事第109号下水道事業課長通知）の別表で定められた年数をいう

[b]目標耐用年数：改築の実績をもとに施設管理者が設定する年数をいう

4 持続可能な経営のための財源の確保

目標	将来の改築更新に向け、継続的に利益を出していくことで内部留保資金を確保します。
施策	将来の汚水量の減少を見通した、適切な使用料水準と使用料体系について検討します。

汚水処理施設の改築更新には、多額の費用が必要になることから、事業費を平準化して計画的に進めていく必要があります。そのためには、継続的に利益を出しながら、内部留保資金を確保しておくことが重要です。施設の統廃合など最大限の経費削減策を実施しても、人口減少に伴う使用料の減収が大きいいため、経営状況により使用料の見直しが必要になります。使用料の見直しに当たっては、お客さま負担を極力抑えるため、より一層の経営の効率化を図りながら、将来の汚水量の減少を見通した使用料体系と、適切な使用料水準について検討します。

第4章 投資・財政計画

1 投資・財政計画（収支計画）

下水道事業会計の投資・財政計画は、別紙2のとおりです。なお、事業別の投資・財政計画は別紙3のとおりですが、本計画は、事業の区分にとらわれず、本市の下水道事業全体を見通す総合的な視点から策定しています。

2 投資について

（1）目標

下水道の整備が概成したことにより、水洗化率は年々向上し97%を超えています。100%に近付くにつれて上昇が鈍化していますが、今後も普及啓発活動を継続し、下水道への接続や浄化槽の設置を促進することで水洗化率の更なる向上を目指します。

管路については、改築更新費用を平準化しつつ、管路の老朽化による道路陥没事故や下水道機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、本計画期間内は陶管の改築を中心に進めます。これにより、令和14年度における目標耐用年数を超えた管渠延長の割合は、4.9%から2.4%に抑制されます。

また、雨水渠の整備では、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

表3 投資における数値目標

項目	R3年度 実績	R7年度 目標	R14年度 目標
①水洗化率	97.3%	97.9%	98.6%
②陶管改築率 ^[a] （累積）	30.7%	55.2%	94.8%
（参考）目標耐用年数を超えた 管渠延長の割合 ^[b]	1.5%	1.9%	2.4%
③雨水渠面積整備率	34.3%	35.5%	37.6%

[a] 当該年度までに改築した陶管総延長÷陶管布設延長×100（独自指標）

[b] スtockマネジメント計画で定める目標耐用年数を越えた管渠延長÷全管渠延長×100（独自指標）

(2) 施設の整備・更新について

ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数の見直しによるコストの低減や改築事業費の平準化を図ることで、効率的な維持修繕・改築を計画的に進めます。

①老朽管路の改築更新

- ・改築対象は、布設年度が古い陶管及びヒューム管(約 320km)とします。また、標準耐用年数の 50 年を見直し、陶管については、目標耐用年数を 58 年、ヒューム管については、目標耐用年数を 66 年とします。
- ・陶管及びヒューム管の緊急度Ⅰ(速やかに措置が必要)・Ⅱ(5 年以内に措置が必要)は、事業費を約 6.5 億円(年間約 4.2km)に平準化して改築を実施し、令和 64 年度までを目途に解消します。
- ・この改築方針で進めることにより、令和 3 年度末の管路総延長 2,381km の内、約 210km を令和 49 年度までに改築することになり、事業費累計では、約 170 億円のコスト縮減効果が見込まれます。
- ・現在、管渠の改築事業を先行して実施していますが、マンホール蓋及び取付管についても改築の優先順位付けや年間事業量等を定めたストックマネジメント計画を策定した上で、令和 6 年度から当該施設の改築事業に着手する予定です。

②污水处理施設の改築更新

- ・目標耐用年数は、過去の改築・修繕実績に基づき、概ね標準耐用年数の 1.5 倍とします。
- ・施設・設備の規模により、年度毎の改築・更新費用が変動することから、リスク評価に基づき改築・更新時期を調整することにより、事業費を年間約 10 億円に平準化します。
- ・この改築方針で進めることにより、50 年間の総額では約 252 億円のコスト縮減効果が見込まれます。
- ・計画期間の主な内容

東部浄化センター設備更新等
実施期間：R5年度～R14年度
事業費：約61億6,000万円
安茂里污水ポンプ場再構築関連
実施期間：R5年度～R14年度
事業費：約4億1,000万円
特環処理場再構築関連(5か所)
実施期間：R5年度～R14年度
事業費：約30億2,000万円

③雨水ポンプ場の改築更新

定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に実施します。

・実施期間と予定事業費

雨水ポンプ場改築更新

実施期間：R5年度～R14年度

事業費：約14億5,000万円

④雨水渠の整備

定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に実施します。

・実施期間と予定事業費

雨水渠整備

実施期間：R5年度～R14年度

事業費：約116億3,000万円

(3) 広域化・共同化・最適化について

①農集・小規模排水処理区の公共への統合（最適化）

豊野地区の城山処理区及び蟻ヶ崎処理区については、流域関連下流処理区に統合するため、令和4年度から接続工事に着手しています。

・実施期間と予定事業費

城山処理区・蟻ヶ崎処理区統合事業

実施期間：R4年度～R7年度

事業費：約2億4,000万円

(4) 防災・安全対策について

①管路施設の耐震化

管路の耐震化は、管更生工事を実施することにより、管路の強度を上げるとともに、抜け防止対策を実施します。

②污水处理施設の耐震化

耐震診断で課題のある污水处理施設は、定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持しながら、ストックマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。

・計画期間の主な内容

東部浄化センター汚泥処理施設の耐震化
実施期間：R5年度～R8年度
事業費：約3億5,000万円
安茂里污水ポンプ場耐震化
実施期間：R5年度～R7年度
事業費：約2億2,000万円
戸隠高原浄化センター耐震化
実施期間：R5年度～R7年度
事業費：約1億3,000万円

③污水处理施設の耐水化

令和3年度に策定した耐水化計画に基づき、防水扉や防水板等の設置を実施します。

・実施期間と予定事業費

污水处理施設耐水化事業
実施期間：R5年度～R9年度
事業費：約7億1,000万円

④雨水ポンプ場の耐水化

施設そのものが河川氾濫や内水氾濫により、設備が水没等の被害を受けた場合の機能維持や早期の機能復旧を可能とするため、ストックマネジメント計画との整合を図りながら、施設の耐水化を実施します。

・実施期間と予定事業費

雨水ポンプ場耐水化事業
実施期間：R5年度～R14年度
事業費：約6億5,000万円

⑤その他の対策

処理施設で浄化した汚水は、自然流下で河川に放流しますが、河川の水位上昇で放流できなくなる恐れがあるため、強制的に放流できるポンプ設備を設置します。

3 財源について

(1) 目標

人口減少に伴い使用料収入が減少し、維持管理費が増加する状況において健全経営を維持するため、経営指標に関する目標を以下のとおり設定します。

表 4 数値目標

目標項目	R3 (2021) 年度実績	目標
経常収支比率	123.21%	110%以上（毎年度）
経費回収率	114.96%	100%以上（毎年度）

(2) 積算の考え方

使用料収入	汚水量及び下水道使用件数等を基に推計
企業債	建設改良事業の実施予定により推計
一般会計負担金	現行の一般会計負担基準により算出
国庫補助金	現行の国庫補助制度により算出
その他収益	個別に実績ベースで積算

(3) 下水道使用料等の見直しについて

令和 4 年度が下水道使用料等の見直しの年となっていることから、長野市上下水道事業経営審議会に下水道使用料等について諮問しました。

将来の経営見通しでは、下水道使用料等収入は減少するものの、過去に集中的に整備した下水道施設の減価償却が終了していくことから、今後 50 年間は黒字を維持できる見込みで、将来の改築更新の財源である補填財源残高も、令和 54 年度には約 459 億円を確保できる見込みとなりました。

一方で、経費回収率向上に向けた取組みの必要性や基本使用料・基本水量制の在り方等の課題があるとされました。

これらを踏まえ、経費回収率 100 パーセント以上を維持していくためには、今後下水道使用料等の見直しが必要になると想定されるものの、令和 5 年度から令和 8 年度までの 4 年間の下水道使用料等算定期間においては、健全経営を維持できる見込みであることから、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による市民生活や企業活動への影響についても配慮し、今回の見直しでは、下水道使用料等を据置きとすることが適当であると判断されるという答申を受けました。

この答申を尊重し、下水道使用料等を据え置くこととしました。

(4) 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より令和2年に各種通知^[a]が発出されています。これらの通知においては、資本費を含む使用料対象経費に対する経費回収率を100%以上とすることが目指すべき指標のひとつであることに鑑み、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、投資・財政計画の期間中に経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したロードマップを経営戦略に明記することが求められています。

また、以下のいずれかに該当する場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととされました。

- ・経費回収率向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

将来の推計においては、当市の経費回収率は当面100%以上を維持できる見込みですが、令和13年度に100%を下回り、令和35年度に再び100%以上となる見込みとなりました。現時点では下水道使用料等水準は適正であると判断していますが、毎年度、経営戦略の進捗状況の確認を行い、水洗化の普及啓発活動の継続、農集・小規模排水処理区の公共への統合による最適化、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新等の財源確保や経費削減に向けた各種取り組みにより経営の健全化を図るとともに、令和12年度までに下水道使用料等改定の必要性について検討することで、経費回収率100%以上を維持します。

図12 経費回収率100%以上を維持するための主な取り組みと目標値・目標年限

項目及び具体的取組		年度										
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経営指標の検証		毎年度実施										
投資財政計画		見直し				見直し				見直し		
下水道使用料の改定検討		据置				改定検討				改定検討		
水洗化率向上に向けた取り組み (戸別訪問、促進通知の投函等)												
城山・蟻ヶ崎処理区の 公共への統合事業(最適化)												
ストックマネジメント計画に 基づく更新による支出抑制												
業績目標	経常収支比率	110%以上										
	経費回収率	100%以上を維持										

[a] 令和2年3月31日付 国官会第29901号「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」、令和2年7月22日付事務連絡「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」

4 投資以外の経費について

(1) 積算の考え方

人件費	財政推計期間の 10 年間は職員配置計画に基づき、令和 15 年度以降は令和 14 年度と同額
維持管理費	過去の実績を基に、施設の統廃合による減少、経年劣化に伴う費用増加分を反映するとともに、物価上昇を想定し推計

5 現在検討中及び今後検討予定の取組について

(1) 投資についての検討状況等

①共同化に関する事項について

千曲川流域汚泥処理事業により、東部浄化センターの脱水汚泥を脱水汚泥運搬車によりアクアパル千曲に輸送し焼却していますが、新たに整備する送泥管により汚泥を送る計画をしています。なお、送泥管のルートなどに課題があり、慎重に検討しています。

②最適化に関する事項について

農集・小規模排水処理区の公共への統合については、処理施設の更新費用と、統合に係る管路の接続工事費との経済比較を行ってきました。今後、更に現地調査や詳細な費用試算を行い、複数の施設の統合や公共への統合など、それぞれの状況に適した統廃合について検討します。

(2) 財源についての検討状況等

下水道使用料等は、人口減少に伴う汚水量の減少から、50 年後には現在の約 60.9% まで減少する見込みであり、また、一般会計繰入金も、企業債の償還終了に伴い元利償還金に対する繰入が終了するため、今後は減少する見込みです。

一方で、補填財源残高は 50 年後には約 459 億円まで増加する見込みであり、現状においては別途資金の積立を行う必要性は低いと考えています。

なお、全管路延長の 8 割以上を占める塩化ビニル管の劣化状況によっては下水道使用料等の見直しによる資金の積立の検討も必要となってくる可能性があるかと想定されます。

(3) 投資以外の経費についての検討状況等

①包括委託等の民間委託の拡大（委託料・修繕費）

業務委託については、契約更新の際には委託内容の見直しや業務範囲の拡大等を検討し、より一層のサービス向上と更なる経費削減を図ります。

②インフラ・みらい検討会における取組（民間の資金・ノウハウの活用、共同化・最適化）

将来にわたり上下水道事業を安定的に維持していくための方策について調査・研究を行い、長期ビジョンを示すとともにサービスの維持向上、コスト縮減の方策などの具体策について検討するため、インフラ・みらい検討会が設置されています。

検討会には部会が設置され、下水道の関係では、官民連携・広域化、下水道事業、料金体系等検討の各部会において、関係する職員により具体的な調査・研究及び検討を行っています。このうち、官民連携部会では、広域化の先進事例の研究や技術継承に関する取組などについて研究し、下水道事業部会では、東部浄化センターの今後のあり方、農業集落排水処理施設の統廃合、下水熱利用などについて研究しています。

第5章 事後検証と計画の見直し

1 事後検証について

目標で設定した指標などにより、毎年度進捗管理を実施します。進捗管理の内容は、長野市上下水道事業経営審議会に報告し、意見を頂きます。また、ホームページに掲載するなど、お客さまへ経営に関する情報を積極的に提供します。

2 計画の見直し（更新）について

下水道使用料の見直しの年（おおむね4年に一度）に、新たに10年間の投資・財政計画を作成し、経営戦略の見直しを実施します。見直しの際は、実施状況の検証・分析を行い、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応した内容に更新し、健全な経営が持続できるように努めてまいります。

3 検証・見直しのスケジュール

上記「1 事後検証について」、「2 計画の見直し（更新）」について、ならびに「第4章 3（4）経費回収率の向上に向けたロードマップ」の内容を踏まえ、以下のとおり検証と計画の見直しを行います。

内容／年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経営戦略の進捗・経営指標分析										
下水道使用料の見直し										
経営戦略の見直し										

 : 実施年度

経営比較分析表（令和3年度決算）

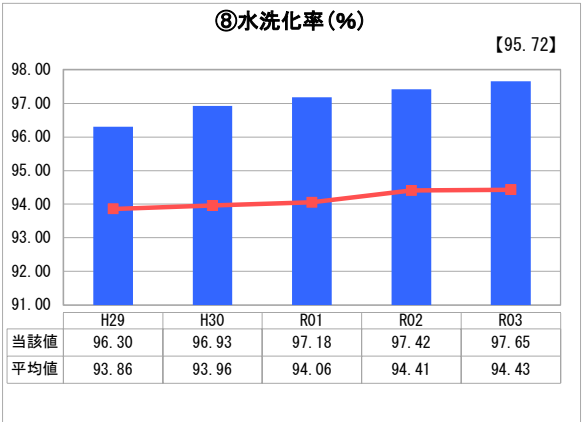
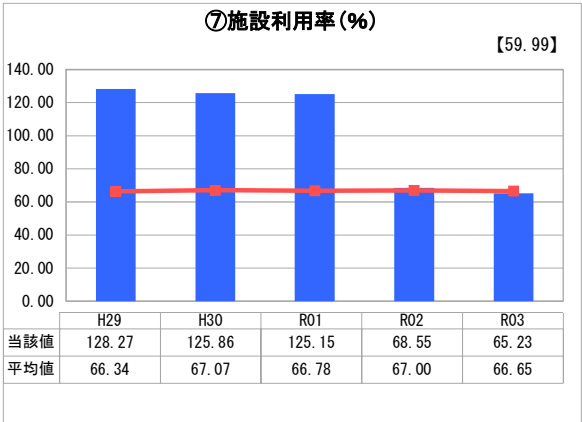
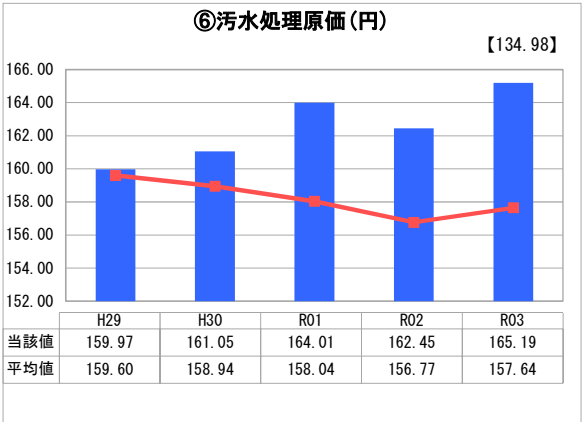
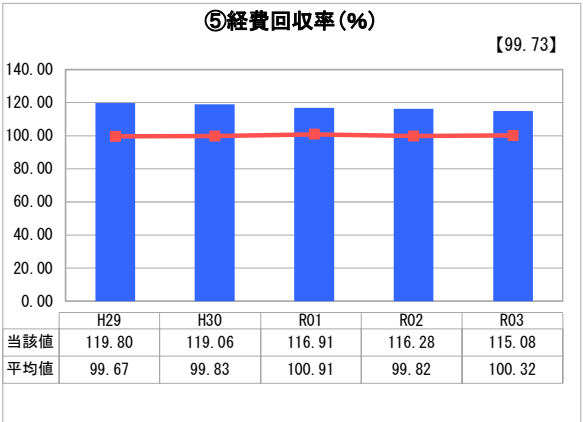
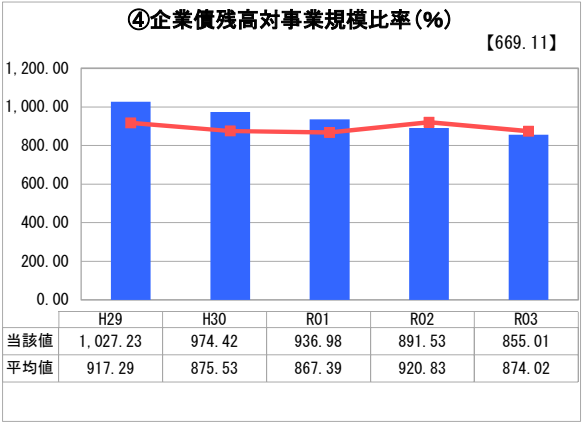
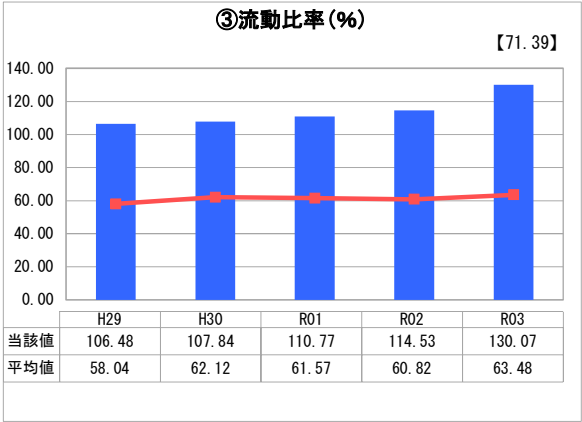
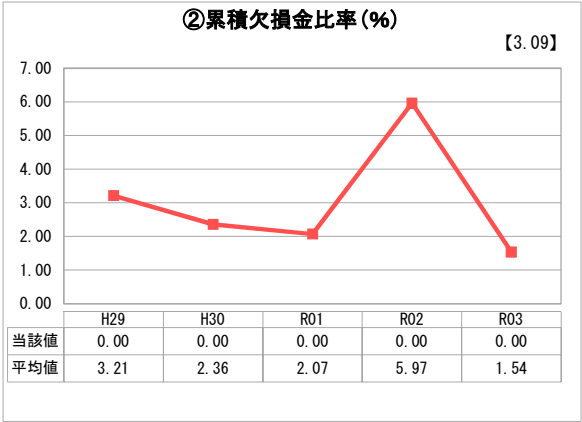
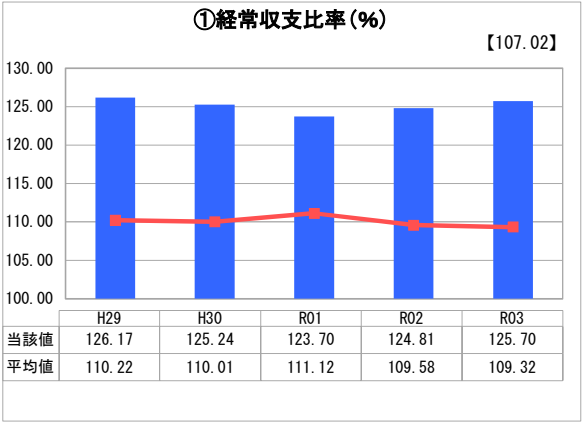
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.05	90.82	87.45	3,534

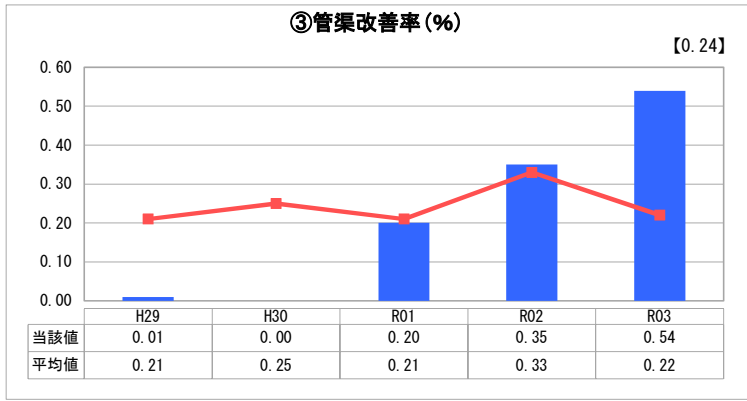
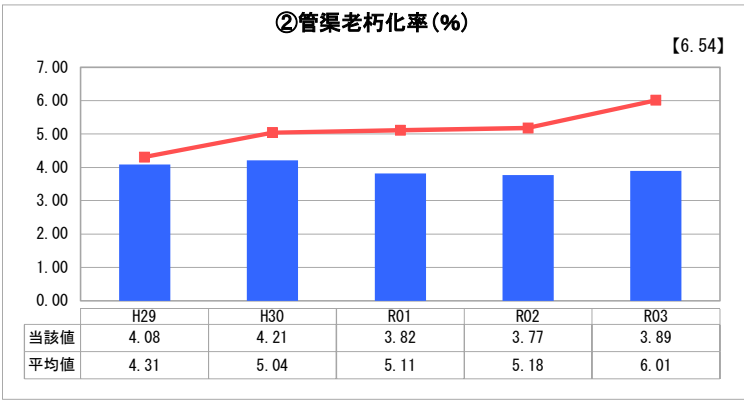
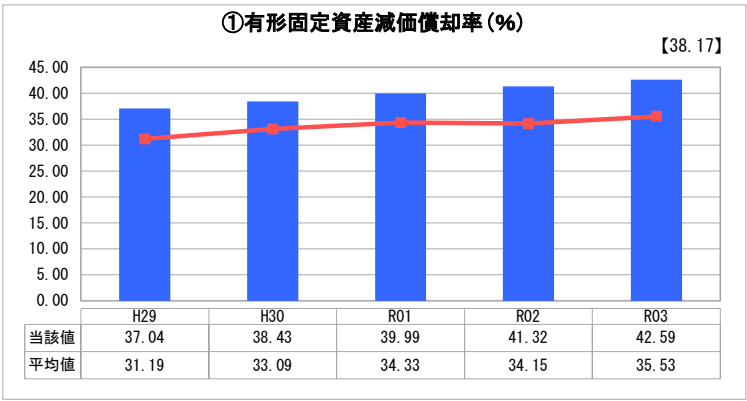
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
335,729	84.20	3,987.28

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排除量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

①経常収支比率：使用料収入は、新規接続により年々増加して推移していましたが、平成29年度をもって下水道管路の面的整備がほぼ終了したことから、今後は水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。

なお、経常収支における利益は、建設改良のために発行した企業債の償還に充てますが、その償還額が利益を大幅に上回るため、施設の更新に充てるための資金が年々減少しています。

③流動比率：流動負債の大半を企業債が占めています。令和元年度に元金償還金のピークをむかえ、今後は比率が上がる見込みです。

④企業債残高対事業規模比率：下水道管路の面的整備が完了しており、企業債の借入額も減少傾向にあり、償還も進んでいることから、残高は年々減少しており、今後は比率は下がる見込みです。

⑤経費回収率：令和3年度は昨年度とほぼ同水準ではあるが、更なる費用削減及び効率的な投資に努め、経営改善につなげていきます。

⑥汚水処理原価：令和3年度は前年度に比べ上がっていることから、より一層、投資の効率化及び維持管理費の削減に努め、経営改善につなげていきます。

⑦施設利用率：令和元年度まで施設利用率に流域下水道分が含まれていたため、令和2年度より算出方法を見直し、流域下水道を除く本市単独処理施設の数値としたことから大幅に利用率が下がっております。

⑧水洗化率：平成29年度をもって下水道管路の面的整備がほぼ終了したことから、整備済み区域の水洗化に伴い上昇しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度をもってほぼ完了したことから、今後は、耐用年数を迎えた管路の長寿命化や、主要幹線等の耐震化の計画的な推進へとシフトしていきます。

法定耐用年数を経過した管路を調査した結果、状態が良好で、すぐに更新する必要がないものも多いため、今後はストックマネジメント計画に基づき、効率的な更新を図ります。

①有形固定資産減価償却率：下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と同様、近年上昇傾向にあります。資産の老朽化度を表す指標であり、耐用年数に近い資産が年々増えてきていることが明らかのため、将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表しており、整備期間が集中しているため、令和20年以降に法定耐用年数を迎える管渠が急増する見込みです。

③管渠改善率：ストックマネジメント計画に基づき、概ね計画通りに更新しています。

全体総括

公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、計画区域における最上流区域の整備が完了するまでには、長い期間と多額の費用を要する事業です。

当市は、1998年に開催された長野冬季オリンピックの前後10年間に集中して下水道整備を行っており、費用の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、内部留保資金は減少傾向にありますが、元金償還金が令和元年度ピークを迎えたため、今後は増加に転じる見込みです。

また、市町村合併や事業統合により農業集落排水事業等の不採算事業と会計を一本化しているため、これらの事業の損失を補う必要があります。

現在、東部終末処理場は建設から40年以上経過し老朽化が進んでいます。また、管路整備はほぼ完了し、今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、計画的に投資額の抑制及び平準化を図りながら安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

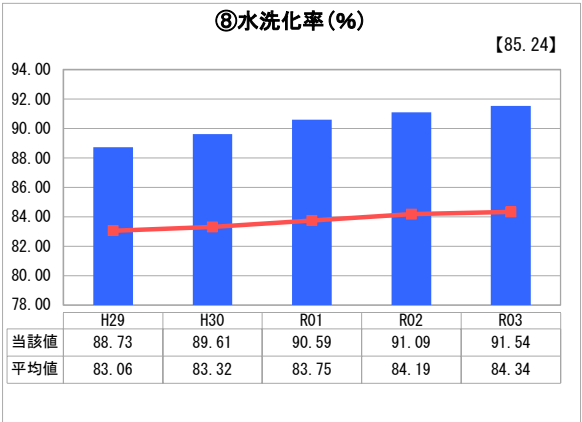
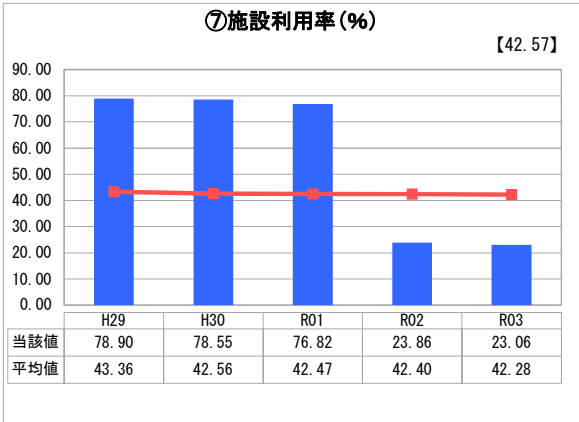
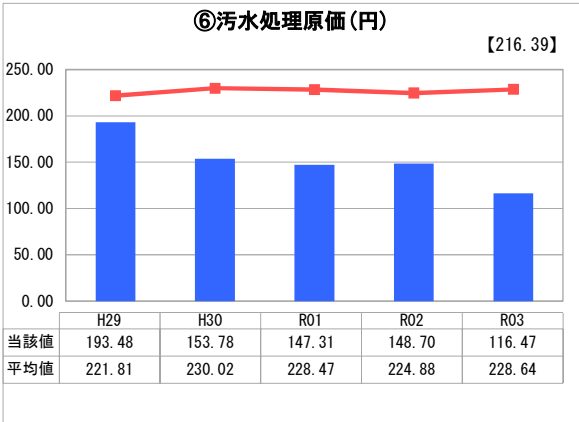
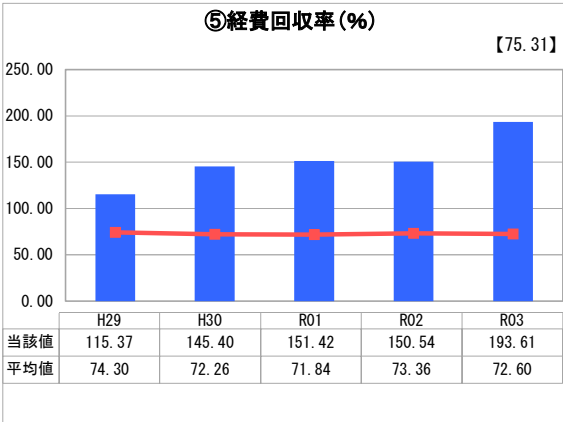
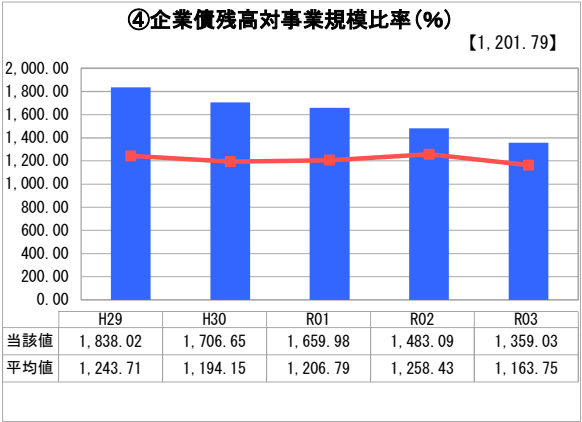
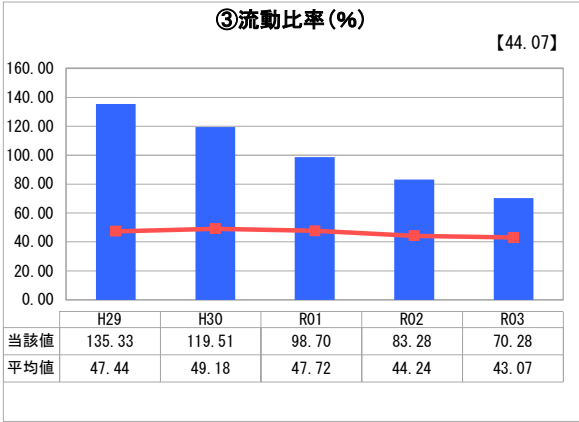
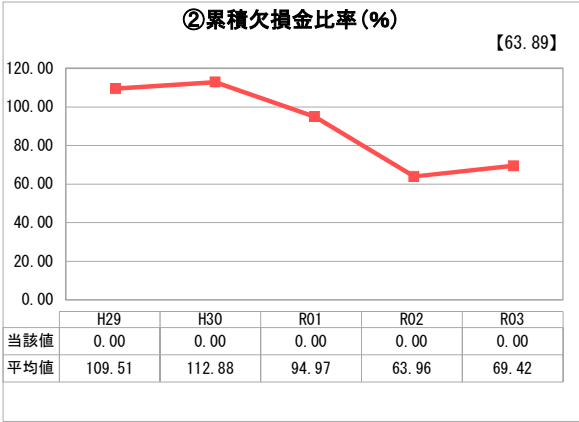
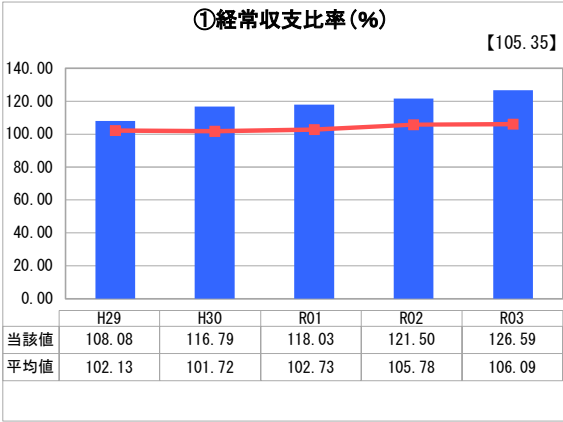
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.31	3.56	95.47	3,534

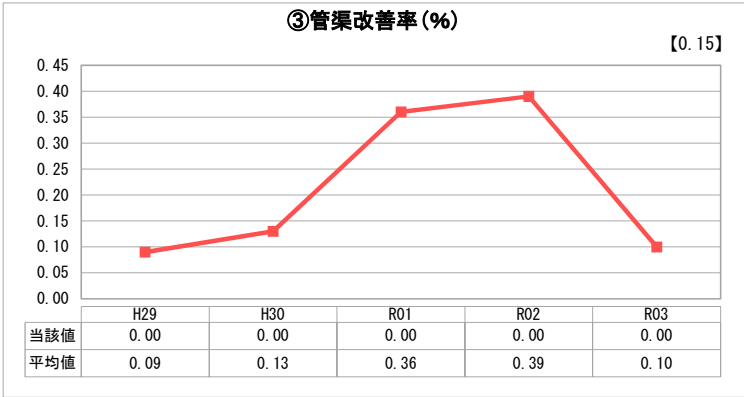
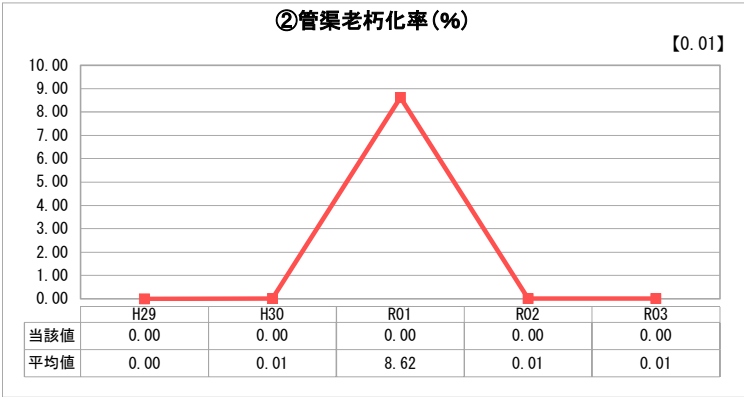
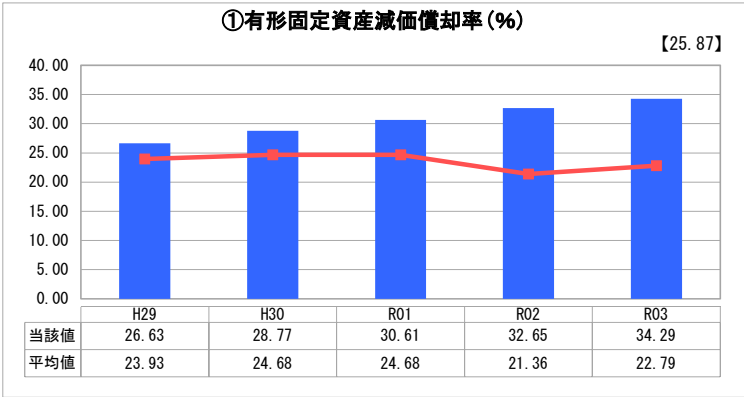
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,145	10.04	1,309.26

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道の下流処理区では、平成28年度まで下水道整備工事を実施しており、平成29年度にこの処理区における水洗化人口が大きく増加したことなどにより「⑧水洗化率」が大きく上昇し、その後は水洗化の促進を進めるものの、その上昇率は鈍化しています。

これに伴う下水道使用料収入の増加や経常費用の削減により「①経常収支比率」が改善し、当年度は類似団体平均値より20.5ポイント高くなっています。

ただし、本下水道の処理区域内人口は平成28年度から減少に転じており、水洗化人口も令和2年度より減少となりました。今後もこの傾向は続くものと見込まれており、収入の減少は避けられないものと想定されます。

これに対し、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す「④企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均を上回っており、企業債残高が大きくなることがわかります。これは将来の経営を圧迫する恐れがありますが、企業債償還が進み、改善していく見込です。

また、流動負債に対する流動資産の比率から短期的な支払能力を示す「③流動比率」は、平均値を上回っているものの年々悪化しており、令和元年度以降は100%を下回っていることから、より一層企業債残高の減少に取り組み、「④企業債残高対事業規模比率」を縮小し適正規模にしていくことで、持続可能な経営状況を確認していく必要があります。

「⑤経費回収率」「⑥汚水処理原価」は、前年度と比較して経費回収率が上昇、汚水処理原価が低下となりました。これは算出基礎となる汚水処理費が減少したことが要因であり、さらに平成29年度からの5年間で見ても、汚水処理費は減少傾向となっており、経費回収率は上昇、汚水処理原価は低下しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度に概ね完了しており、今後は、終末処理場の耐震化、長寿命化を計画的に進めていきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市では概ね整備が完了しているのに対し、平均値は減少している年度もあることから、整備途中の団体や新規に法適化した団体があることが推測されます。このため、本市の単年度の老朽化の伸び率が平均より高くなっているものと考えられます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。令和27年以降に更新時期を迎えます。

③管渠改善率：管渠が新しいため、改善率は0%です。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、長い期間と多額の費用を要する事業です。

整備は完了している状況ですが、これまでに整備の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、施設更新のための資金は減少傾向にあります。

今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、投資額の抑制及び、平準化を図りながら、安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

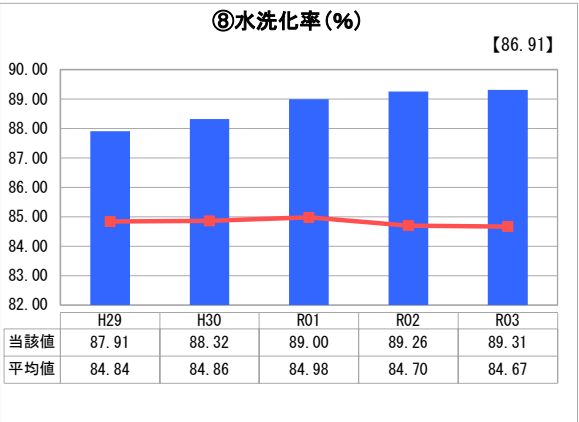
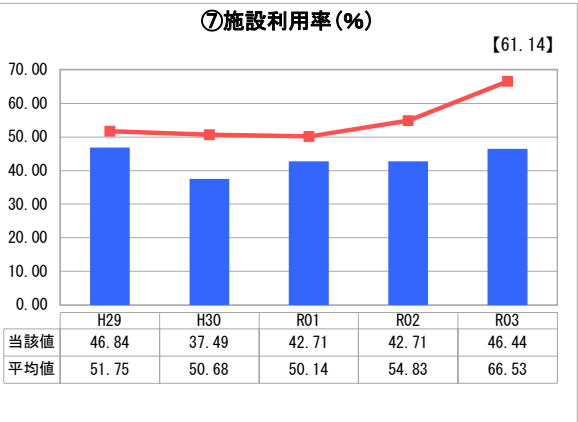
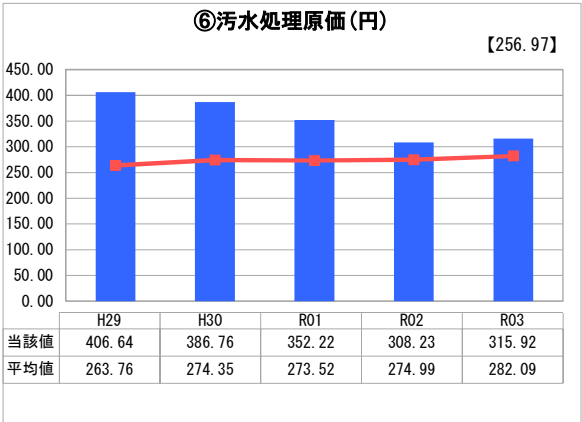
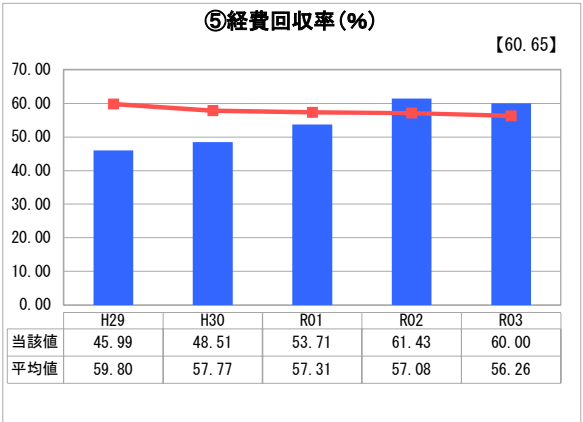
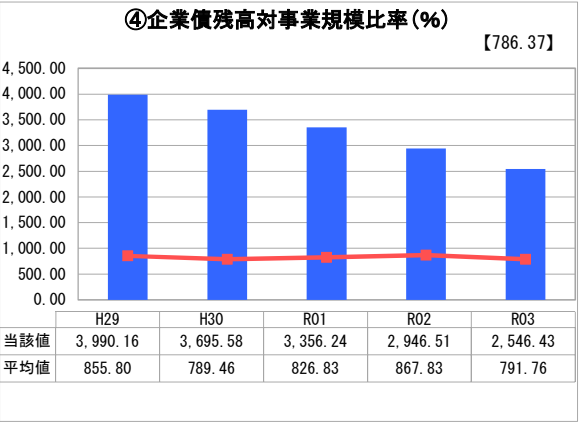
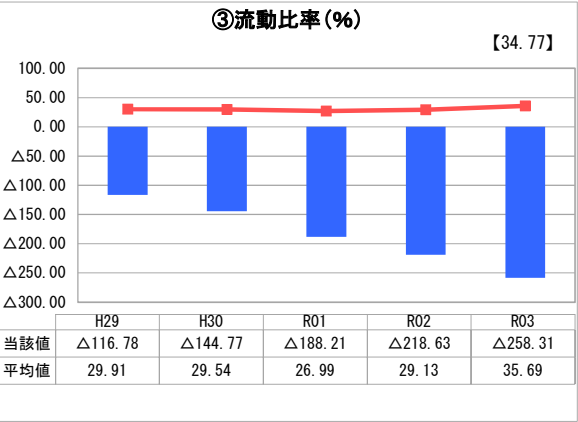
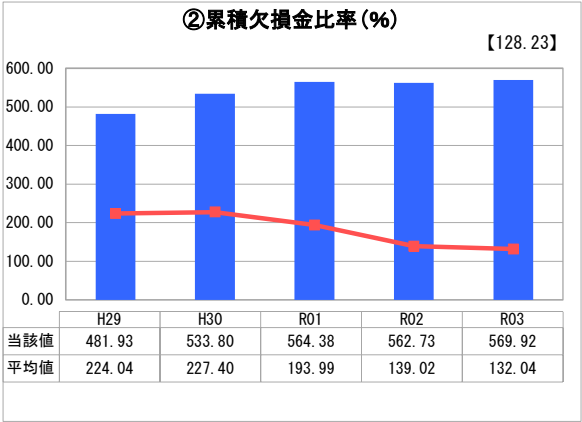
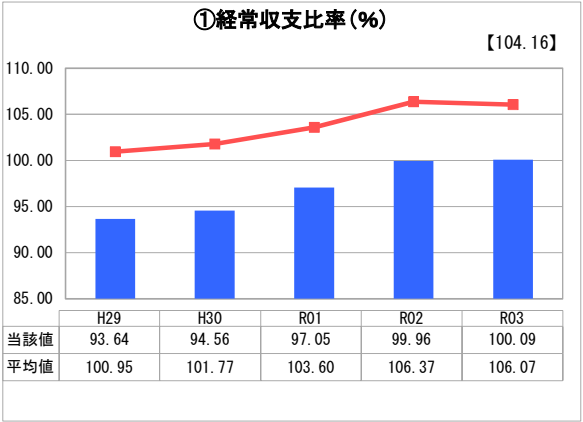
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.74	1.81	77.93	3,534

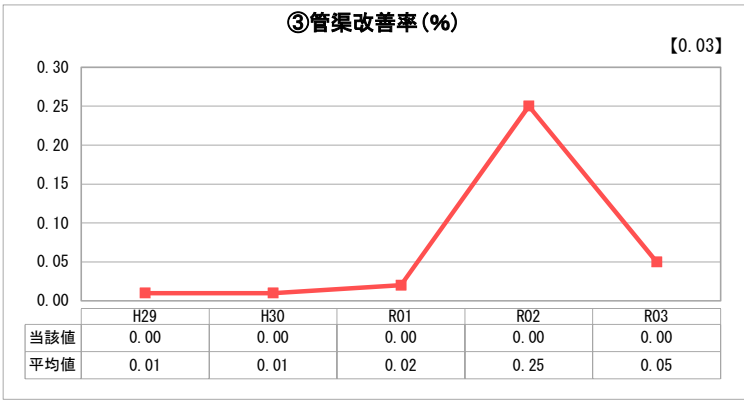
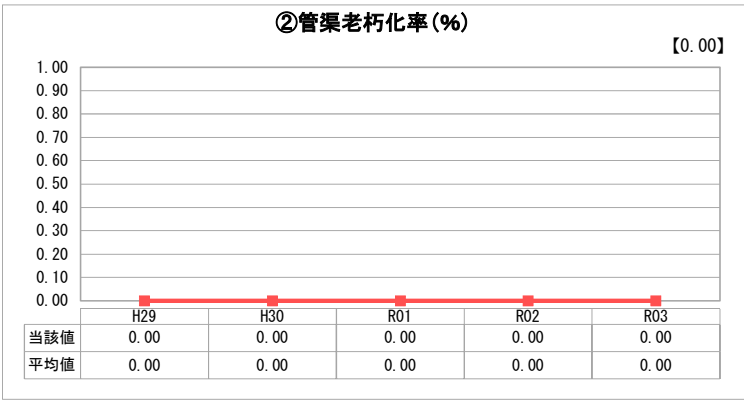
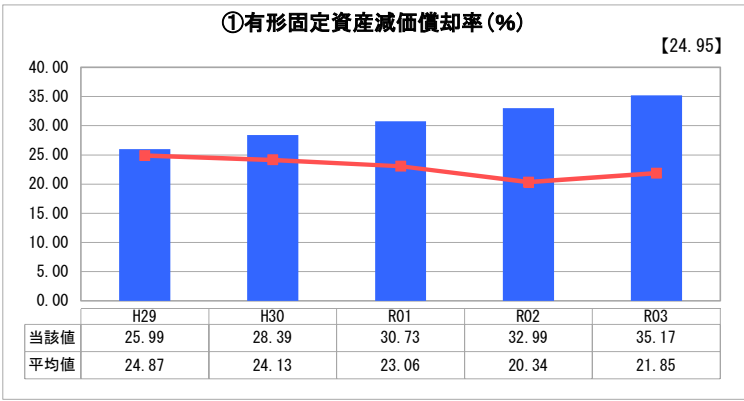
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,686	6.33	1,056.24

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、農村地域における農業用排水施設の水質保全及び機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、他会計（農業集落排水事業特別会計）において整備し、平成6年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。

農業集落排水事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、中山間地域が点在する地理的要因等により整備に要した費用が大きいため、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は効率的な維持管理と経費節減を図るため、公共下水道への統合について検討を進めており、統合が可能な施設については計画的に施設の統合を実施していきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。平均値は減少傾向にありますが、本市では年々増加傾向にあります。将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の統廃合や長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

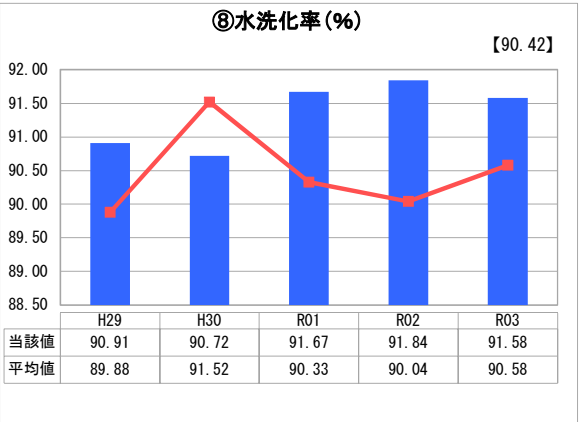
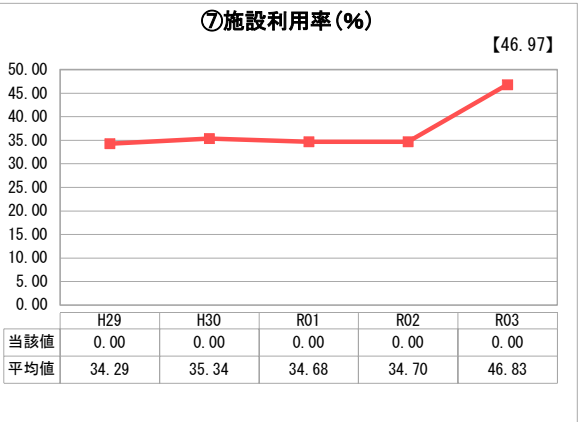
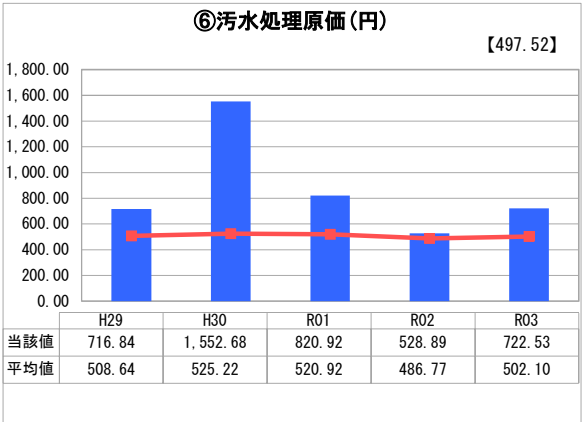
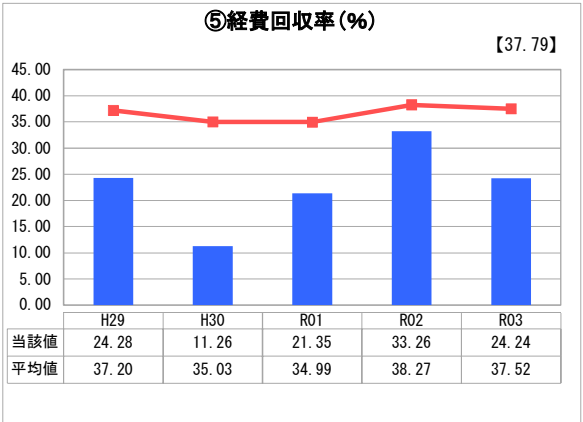
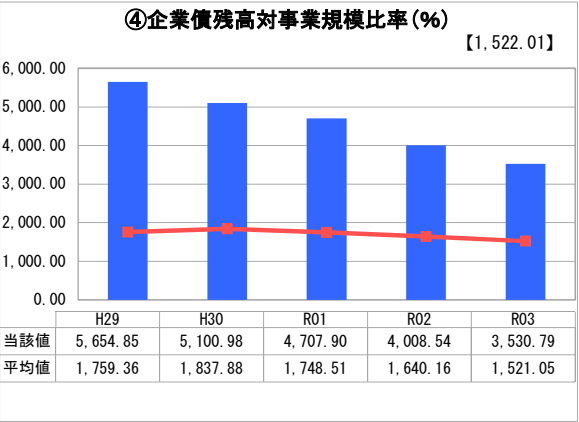
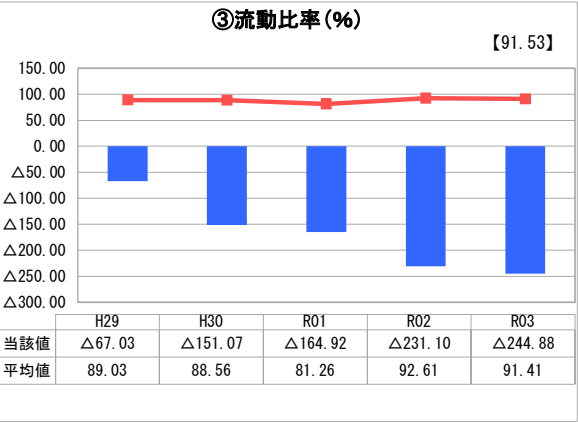
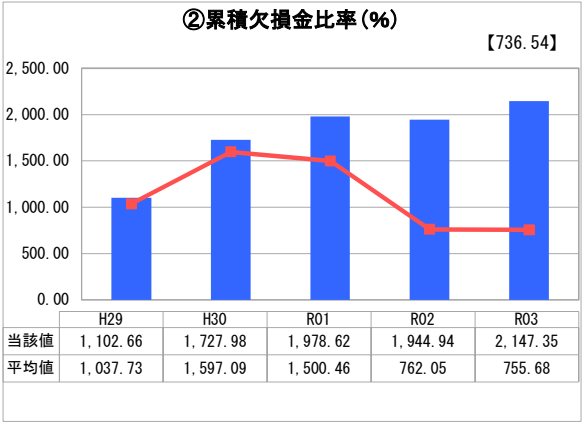
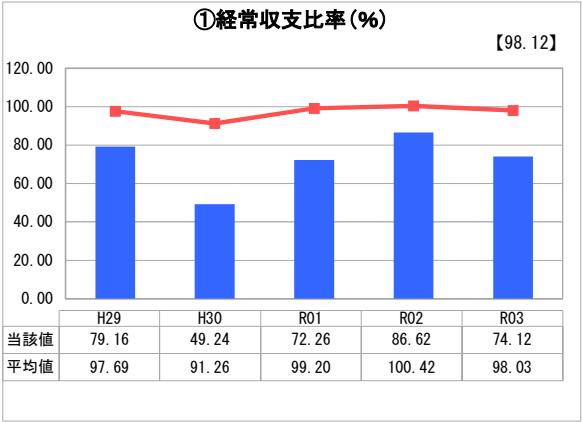
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	22.18	0.03	100.12	3,534

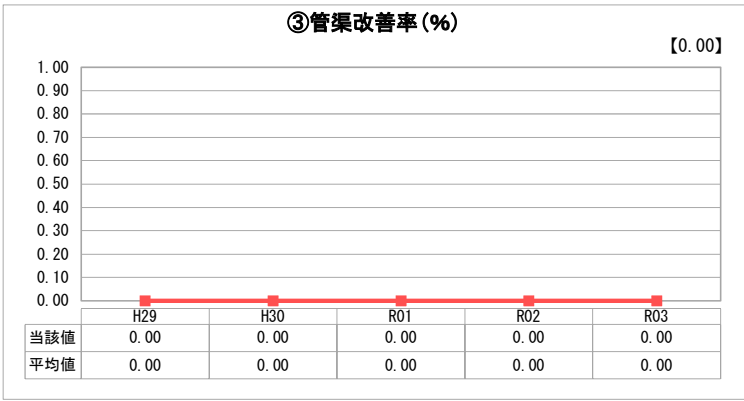
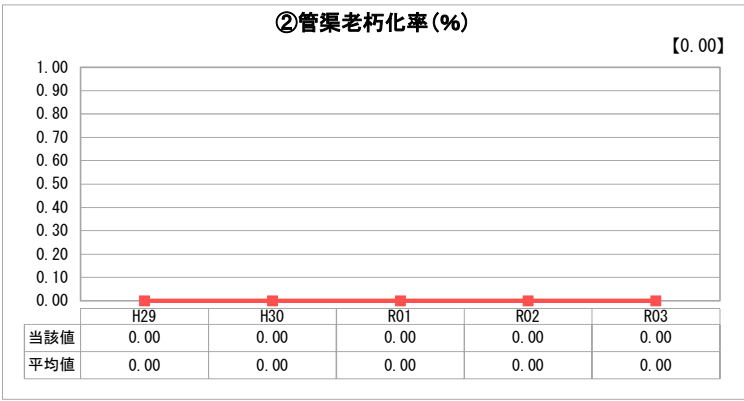
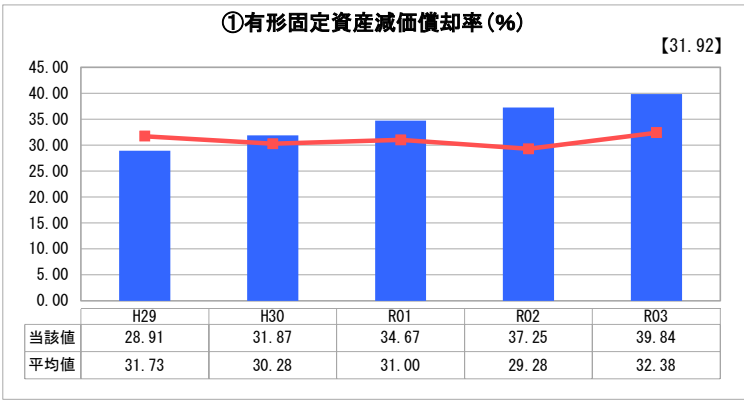
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95	0.03	3,166.67

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、旧豊野町にて整備し、平成10年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。

小規模集合排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇傾向にありますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、地理的要因等により整備費用が大きいため、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備は完了しているため、残高は年々減少しています。

当年度は、前年度に比べ経常費用が増加したことにより、①経常収支比率及び⑤経費回収率が低下し、⑥汚水処理原価は上昇しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は維持管理経費の節減を図りながら今後の更新に備え、施設の統廃合や更なる効率的な運用を検討しています。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加します。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

本事業につきましては、城山、蟻ヶ崎排水処理区の両処理場を廃止し、公共下水道への接続に向けた管渠整備を行う計画です。統合による維持管理費の削減など経営を効率化し、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

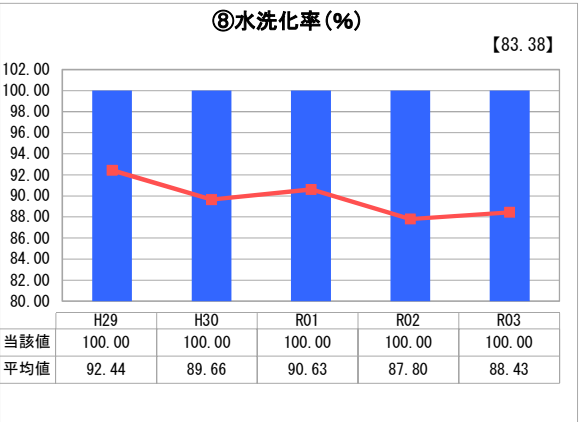
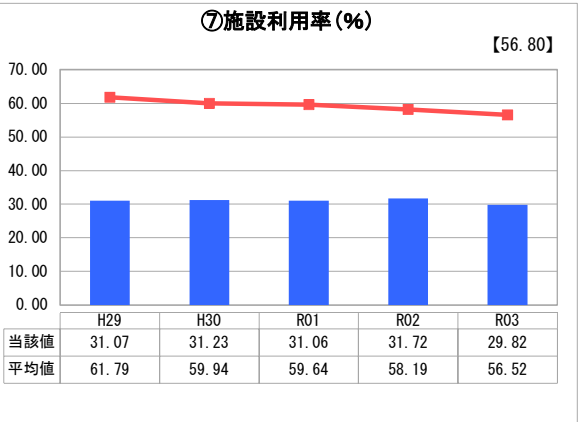
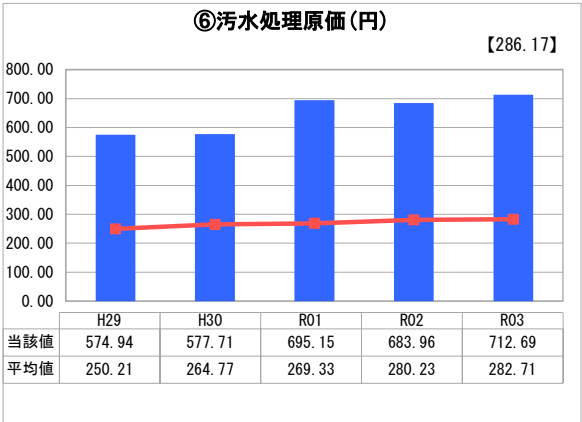
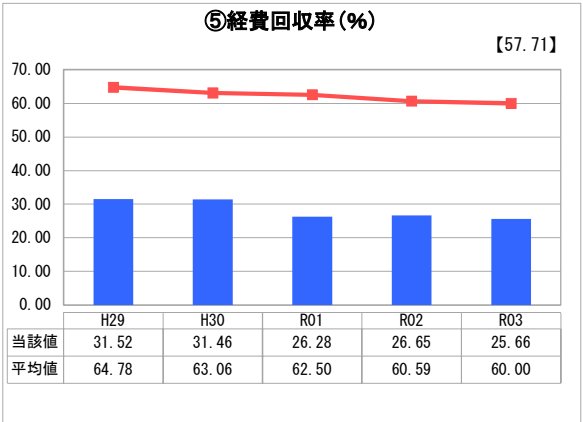
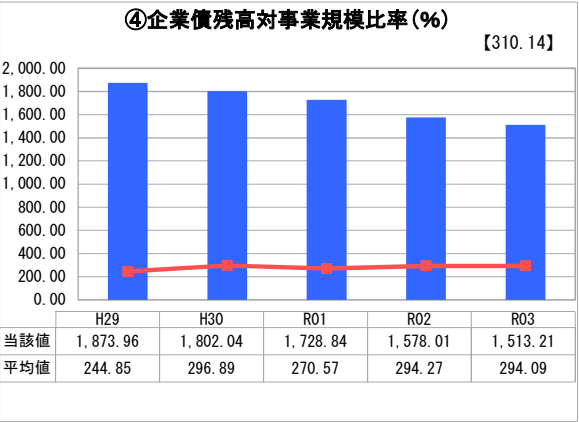
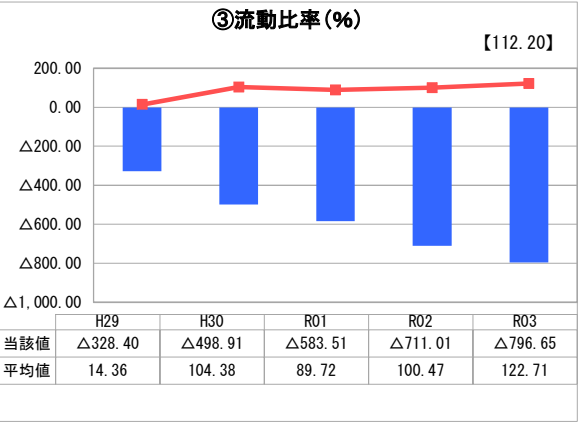
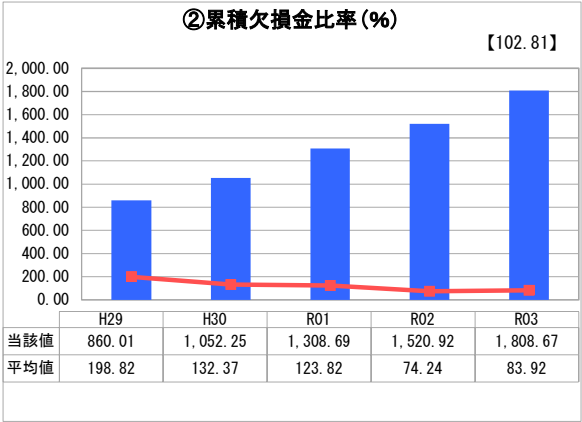
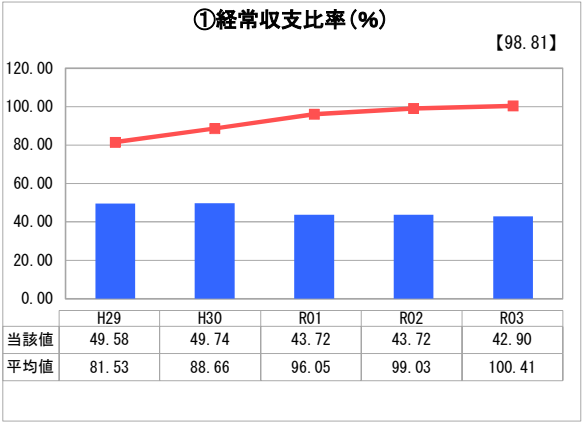
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△125.37	0.64	100.00	3,534

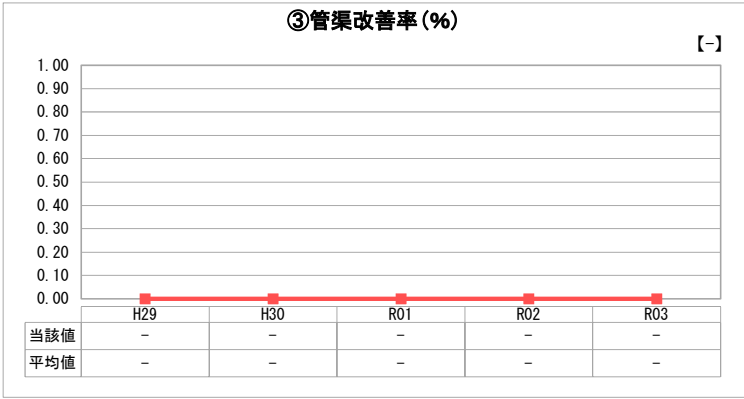
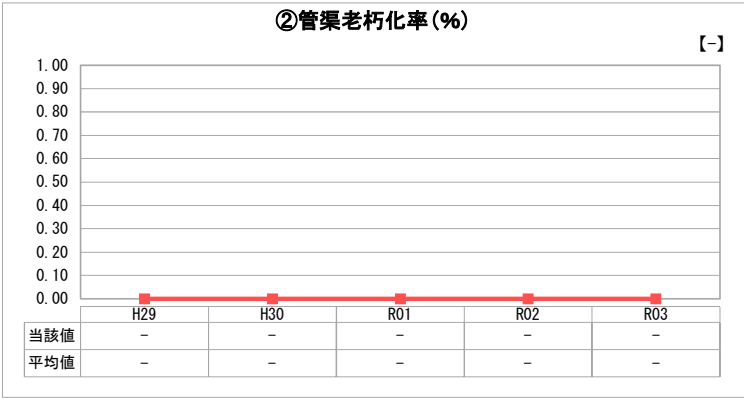
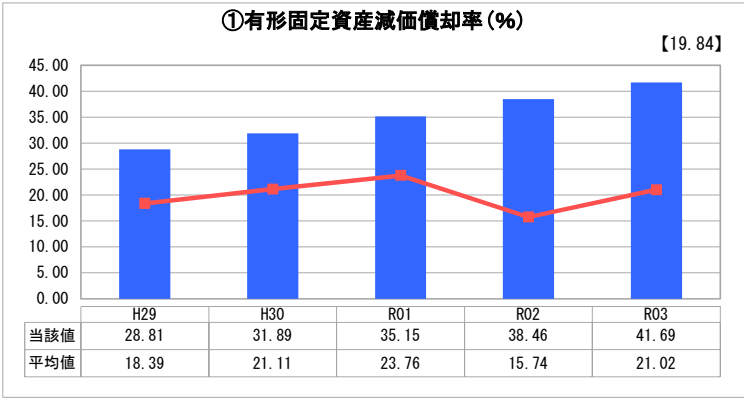
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,381	589.31	4.04

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について合併前の各町村（旧戸隠村、旧鬼無里村、旧信州新町、旧中条村）により整備を開始し、平成7年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

特定地域生活排水処理事業における使用料収入は、新規設置による増加はあるものの、人口減少に伴う汚水排除量の減少により大幅な増収は見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料収入は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても、年々減少傾向ではありますが、依然高い水準にあります。

なお、公共下水道に接続が困難な地域の水洗化を図るため、整備費用の財源として新たに企業債を発行していますが、発行額は減少傾向にあるため、残高も緩やかに減少して推移する見込みです。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にあります。が、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備途中ではありますが、整備件数は減少してきているため、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

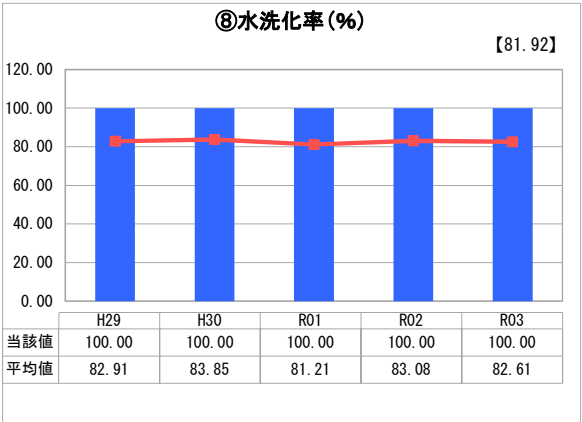
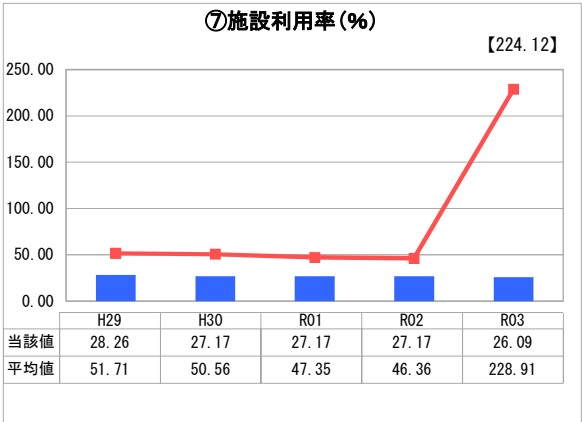
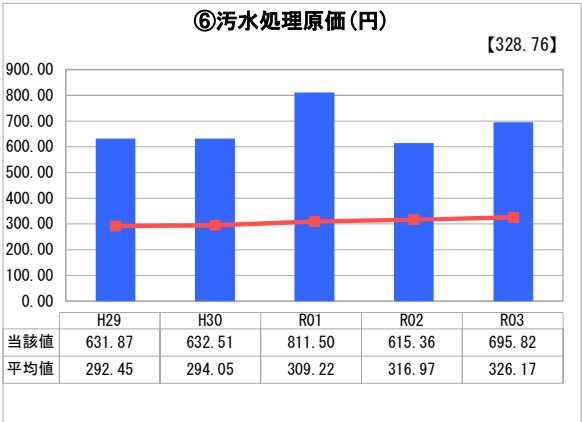
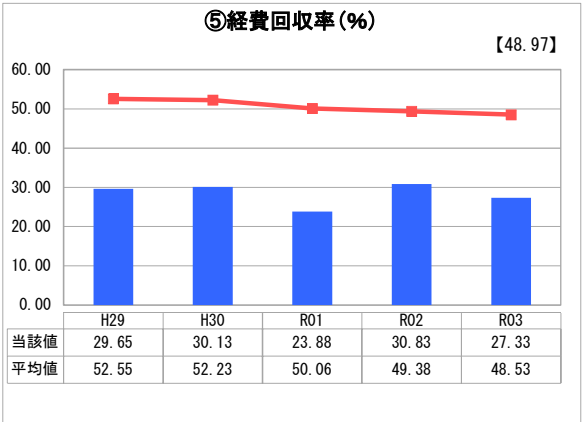
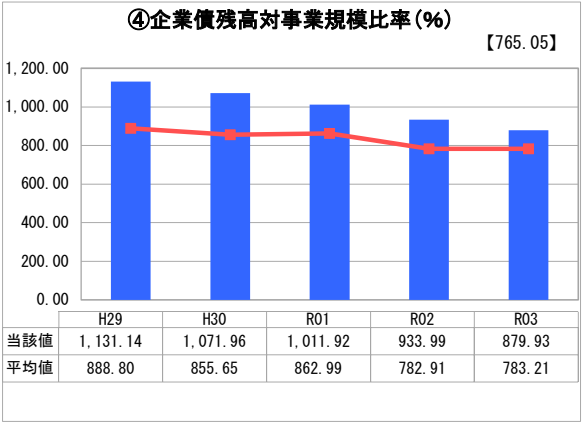
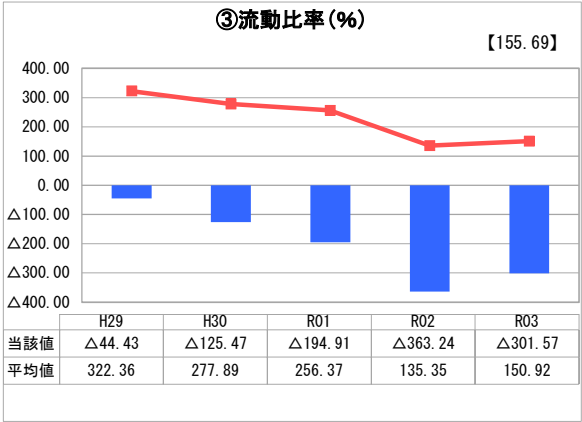
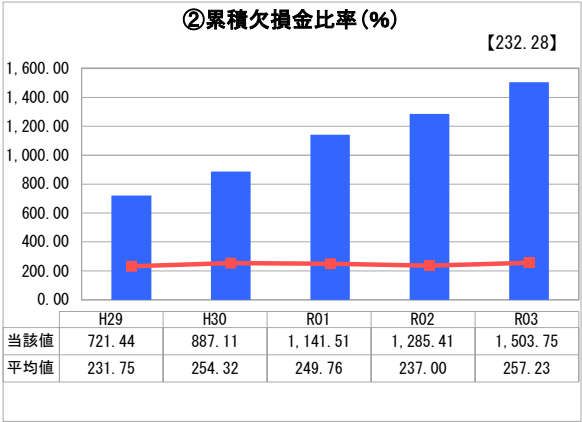
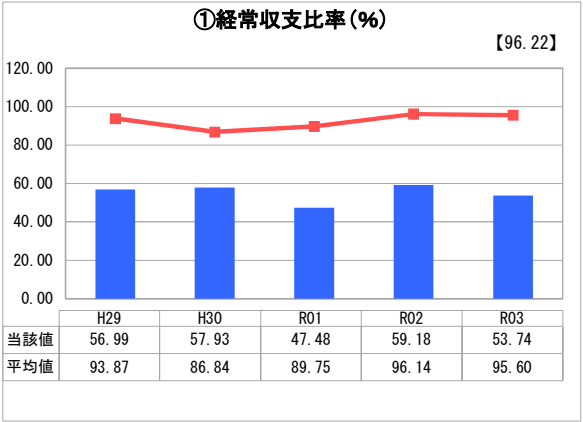
長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△0.50	0.05	100.00	3,534

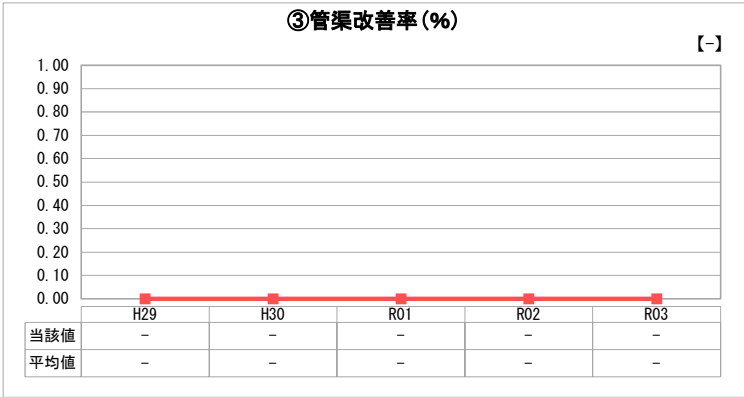
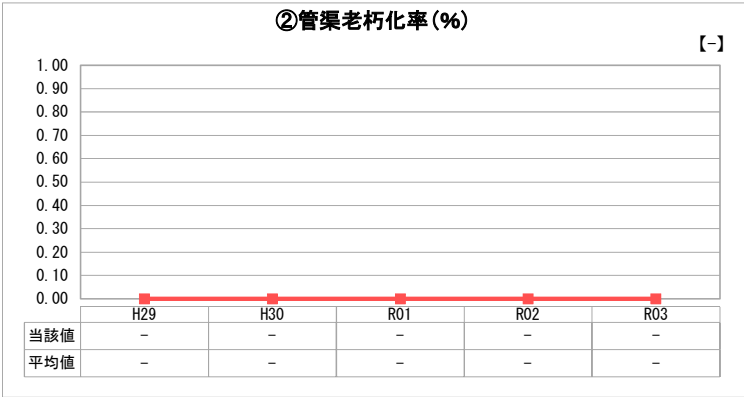
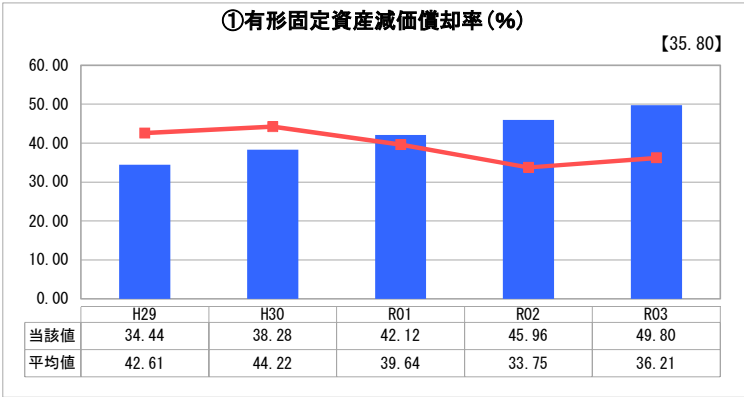
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
180	129.72	1.39

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について旧戸隠村にて整備し、平成13年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

個別排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても乖離幅は縮まってはいるものの、依然高い水準にあります。ただし、建設整備は完了しているため、企業債残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、当年度は類似団体の平均を10ポイント以上上回る結果となりました。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分 \ 年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 入 益 的 的 支 出	収 入 益 的	1. 営 業 収 益 (A)	7,250,294	7,233,272	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762	
		(1) 使 用 料 収 入	7,229,282	7,215,904	7,343,443	7,357,627	7,382,029	7,384,998	7,364,600	7,353,872	7,343,319	7,323,295	7,305,729	7,286,526	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	21,012	17,368	17,621	17,214	17,265	16,930	17,286	16,581	16,236	16,255	15,943	16,236	
		2. 営 業 外 収 益	6,954,815	6,567,453	6,322,241	6,280,454	6,166,522	5,936,395	5,897,151	5,877,523	5,854,297	5,811,445	5,842,898	5,804,805	
		(1) 補 助 金	3,473,714	3,236,199	3,097,419	2,857,030	2,703,178	2,446,469	2,357,630	2,304,816	2,247,427	2,182,349	2,184,330	2,133,195	
		他 会 計 補 助 金	3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638	
		そ の 他 補 助 金	895	3,420	4,279	4,309	4,339	4,370	4,401	4,431	4,462	4,494	4,525	4,557	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,174,241	3,180,936	3,201,767	3,252,759	3,291,769	3,317,755	3,365,907	3,397,436	3,430,017	3,450,477	3,477,712	3,488,069	
		(3) そ の 他	306,860	150,318	23,055	170,665	171,575	172,171	173,614	175,271	176,853	178,619	180,856	183,541	
	収 入 計 (C)	14,205,109	13,800,725	13,683,305	13,655,295	13,565,816	13,338,323	13,279,037	13,247,976	13,213,852	13,150,995	13,164,570	13,107,567		
	収 入 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	10,096,140	10,530,179	11,021,464	11,143,447	10,650,832	10,671,317	10,735,548	10,873,692	10,964,254	11,024,985	11,177,959	11,142,270	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	161,792	162,615	164,609	165,764	166,923	168,094	169,269	170,452	171,645	172,848	174,060	175,277
			退 職 給 付 費	17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705
			そ の 他	159,186	173,189	167,119	168,294	169,471	170,668	171,860	173,061	174,277	175,516	176,732	177,969
			(2) 経 費	3,233,245	3,633,935	4,065,101	4,079,766	3,514,685	3,485,133	3,468,936	3,541,728	3,553,445	3,573,114	3,677,501	3,631,575
		動 力 費	190,908	306,312	302,764	302,764	268,587	278,880	280,833	282,798	284,777	286,771	288,778	290,801	
		修 繕 費	248,796	188,784	279,170	239,471	242,729	243,871	184,495	238,240	211,324	203,534	232,450	200,056	
		材 料 費	13,193	17,086	26,250	26,053	17,604	9,210	9,194	9,260	9,404	9,389	9,455	9,604	
		そ の 他	2,780,348	3,121,753	3,456,917	3,511,478	2,985,765	2,953,172	2,994,414	3,011,430	3,047,940	3,073,420	3,146,818	3,131,114	
(3) 減 価 償 却 費		6,524,277	6,537,400	6,601,434	6,706,259	6,776,226	6,823,730	6,901,625	6,964,426	7,040,694	7,079,145	7,125,133	7,132,744		
2. 営 業 外 費 用	1,432,803	1,282,628	1,181,600	1,087,886	1,019,392	953,730	901,288	852,844	812,872	767,049	735,624	709,759			
(1) 支 払 利 息	1,417,944	1,270,122	1,170,284	1,076,570	1,008,076	942,414	889,972	841,528	801,556	755,733	724,308	698,443			
	(2) そ の 他	14,859	12,506	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316		
	支 出 計 (D)	11,528,943	11,812,807	12,203,064	12,231,333	11,670,224	11,625,047	11,636,836	11,726,536	11,777,126	11,792,034	11,913,583	11,852,029		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,676,166	1,987,918	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987	1,255,538		
特 別 利 益 (F)			361,646												
特 別 損 失 (G)			540,927												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 179,281												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			2,676,166	1,808,637	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987	1,255,538	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			7,250,294	7,233,272	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762	

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業(全体) (単位:千円)

年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分															
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	2,890,200	3,522,000	2,992,400	3,578,900	2,818,800	3,133,900	2,856,200	2,961,900	2,097,900	2,568,100	2,489,600	2,180,100	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金	1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917	
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,051,123	1,733,468	1,522,289	2,325,339	1,579,867	1,931,805	1,456,431	1,308,379	992,262	1,184,511	1,279,442	1,197,009	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	2,847	80,189	33,187	38,687	19,487	19,487	19,380	19,298	19,111	18,960	18,960	18,960	
		9. そ の 他	583,244	24,779	37,510	35,267	33,478	32,000	30,752	29,677	28,735	27,902	27,157	26,486	
		計 (A)	5,611,695	6,464,257	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純 計 (A)-(B) (C)	5,611,695	6,464,257	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	5,085,350	6,141,911	5,246,223	6,382,801	4,978,832	5,372,906	4,876,809	4,771,616	3,566,420	4,261,549	4,321,438	3,895,880	
		うち 職 員 給 与 費	159,037	155,613	160,418	161,542	162,672	163,811	164,957	166,111	167,274	168,446	169,625	170,812	
		2. 企 業 債 償 還 金	6,786,528	6,700,762	6,522,998	6,400,446	6,041,993	5,875,505	5,550,607	5,241,376	4,923,776	4,466,640	3,965,431	3,614,504	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他	1	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
		計 (D)	11,871,879	12,843,073	11,769,721	12,783,747	11,021,325	11,248,911	10,427,916	10,013,492	8,490,696	8,728,689	8,287,369	7,510,884	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			6,260,184	6,378,816	6,013,532	5,534,236	5,301,400	4,897,882	4,891,966	4,653,172	4,433,579	4,246,644	4,071,857	3,837,412
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,010,885	5,969,774	5,936,694	5,402,279	5,070,975	4,879,947	5,600,418	6,178,772	6,982,927	7,832,800	8,869,491	10,021,695		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,436,391	2,676,166	1,808,637	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	246,937	269,903	216,980	238,234	180,435	187,043	190,054	204,449	133,344	199,188	220,425	199,582		
	計 (F)	8,694,213	8,915,843	7,962,311	7,120,754	6,675,372	6,962,582	7,503,748	8,025,422	8,637,711	9,468,714	10,448,877	11,472,264		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 2,434,029	△ 2,537,027	△ 1,948,779	△ 1,586,518	△ 1,373,972	△ 2,064,700	△ 2,611,782	△ 3,372,250	△ 4,204,132	△ 5,222,070	△ 6,377,020	△ 7,634,852	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			76,412,230	73,233,468	69,702,870	66,881,324	63,658,131	60,916,526	58,222,119	55,942,643	53,116,767	51,218,227	49,742,396	48,307,992	

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (予 算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分														
収 益 的 収 支 分			3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638
	うち 基 準 内 繰 入 金		3,431,153	3,188,812	3,049,468	2,808,616	2,654,397	2,397,320	2,308,113	2,254,932	2,197,176	2,131,728	2,133,332	2,081,762
	うち 基 準 外 繰 入 金		41,666	43,967	43,672	44,105	44,442	44,779	45,116	45,453	45,789	46,127	46,473	46,876
資 本 的 収 支 分			1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917
	うち 基 準 内 繰 入 金		983,373	972,343	985,875	1,001,135	996,091	961,184	900,080	767,505	645,091	493,317	293,012	207,776
	うち 基 準 外 繰 入 金		100,908	131,478	184,928	270,183	272,202	272,653	273,107	273,561	274,018	189,255	107,341	43,141
合 計			4,557,100	4,336,600	4,263,943	4,124,039	3,967,132	3,675,936	3,526,416	3,341,451	3,162,074	2,860,427	2,580,158	2,379,555

別紙3 投資・財政計画（事業別）

投資・財政計画

（収支計画）

公共下水道事業															(単位:千円, %)	
年 度				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分				(決 算)	(決 算 見 込)											
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		6,672,634	6,664,482	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596	
		(1) 使 用 料 収 入		6,655,681	6,647,768	6,693,939	6,711,135	6,738,459	6,744,127	6,727,498	6,720,646	6,713,525	6,696,825	6,682,315	6,666,118	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他		16,953	16,714	16,812	16,411	16,466	16,131	16,493	15,811	15,466	15,491	15,179	15,478	
		2. 営 業 外 収 益		5,587,653	5,232,966	5,007,809	5,140,068	5,058,958	5,058,510	5,058,334	5,075,530	5,073,668	5,065,715	5,126,516	5,107,330	
	収 入	(1) 補 助 金	金	2,605,559	2,382,915	2,263,286	2,197,117	2,079,033	2,054,203	2,010,090	1,996,969	1,970,149	1,945,278	1,982,584	1,957,986	
			他 会 計 補 助 金	2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611	
			そ の 他 補 助 金	882	3,285	4,108	4,137	4,166	4,195	4,225	4,254	4,284	4,314	4,344	4,375	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		2,691,240	2,699,876	2,721,489	2,772,307	2,808,371	2,832,157	2,874,651	2,903,311	2,926,687	2,941,839	2,963,097	2,965,824	
	(3) そ の 他		290,854	150,175	23,034	170,644	171,554	172,150	173,593	175,250	176,832	178,598	180,835	183,520		
	収 入 計 (C)		12,260,287	11,897,448	11,718,560	11,867,614	11,813,883	11,818,768	11,802,325	11,811,987	11,802,659	11,778,031	11,824,010	11,788,926		
支 出 的 収 益	支 出	1. 営 業 費 用		8,542,280	8,913,287	9,350,252	9,375,527	9,038,104	9,064,048	9,115,267	9,234,379	9,299,006	9,295,355	9,358,419	9,400,781	
		(1) 職 員 給 与 費		296,626	317,130	310,643	312,824	315,012	317,226	319,445	321,678	323,930	326,221	328,491	330,791	
			基 本 給	140,959	142,141	142,823	143,825	144,831	145,846	146,866	147,893	148,927	149,972	151,022	152,078	
			退 職 給 付 費	17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705	
			そ の 他		138,027	151,949	144,619	145,635	146,654	147,688	148,721	149,760	150,810	151,887	152,936	154,008
	(2) 経 費		2,735,458	3,065,957	3,449,460	3,370,419	2,965,228	2,945,742	2,926,500	2,985,798	2,989,047	2,953,165	2,981,157	3,025,207		
		動 力 費	143,398	238,100	235,960	235,960	204,496	214,340	215,841	217,353	218,873	220,406	221,947	223,502		
		修 繕 費	154,575	94,497	182,094	148,295	144,725	158,060	90,747	133,990	108,781	84,877	127,530	82,967		
		材 料 費	9,719	13,447	22,787	22,571	14,161	5,681	5,647	5,742	5,801	5,767	5,864	5,924		
		そ の 他		2,427,766	2,719,913	3,008,619	2,963,593	2,601,846	2,567,661	2,614,265	2,628,713	2,655,592	2,642,115	2,625,816	2,712,814	
	(3) 減 価 償 却 費		5,510,196	5,530,200	5,590,149	5,692,284	5,757,864	5,801,080	5,869,322	5,926,903	5,986,029	6,015,969	6,048,771	6,044,783		
2. 営 業 外 費 用		1,211,195	1,090,560	1,011,639	940,843	890,873	842,853	804,018	767,180	733,795	694,607	664,675	641,049			
(1) 支 払 利 息		1,198,564	1,079,202	1,001,398	930,602	880,632	832,612	793,777	756,939	723,554	684,366	654,434	630,808			
(2) そ の 他		12,631	11,358	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241			
支 出 計 (D)		9,753,475	10,003,847	10,361,891	10,316,370	9,928,977	9,906,901	9,919,285	10,001,559	10,032,801	9,989,962	10,023,094	10,041,830			
経 常 損 益 (C)–(D) (E)		2,506,812	1,893,601	1,356,669	1,551,244	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916	1,747,096			
特 別 利 益 (F)			361,646													
特 別 損 失 (G)			540,927													
特 別 損 益 (F)–(G) (H)			△ 179,281													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			2,506,812	1,714,320	1,356,669	1,551,244	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916	1,747,096		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
営 業 収 益 – 受 託 工 事 収 益 (A)–(B) (M)			6,672,634	6,664,482	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596		

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分			(決 算)	(決 算 見 込)											
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	2,685,600	3,139,000	2,832,800	3,232,800	2,615,300	2,853,600	2,616,800	2,535,000	1,807,400	2,090,000	2,181,500	1,932,100	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金	901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110	
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	889,191	1,389,891	1,398,118	2,059,772	1,409,882	1,718,208	1,323,835	1,027,888	756,899	897,343	1,003,952	1,002,905	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	2,320	71,662	24,660	30,160	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960
		9. そ の 他	571,995	17,024	28,345	26,650	25,298	24,181	23,238	22,425	21,714	21,084	20,521	20,014	
	計 (A)	5,050,520	5,523,816	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	5,050,520	5,523,816	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089		
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	4,655,357	5,328,128	4,751,102	5,695,690	4,538,017	4,827,655	4,450,645	4,018,212	2,989,647	3,441,624	3,671,700	3,393,031	
		うち 職 員 給 与 費	145,034	143,646	146,051	147,074	148,103	149,140	150,184	151,235	152,294	153,360	154,433	155,514	
		2. 企 業 債 償 還 金	5,551,573	5,456,763	5,314,460	5,251,283	4,933,647	4,862,451	4,643,996	4,459,425	4,234,410	3,921,957	3,543,540	3,271,596	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他		300	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	計 (D)			10,206,930	10,785,191	10,065,962	10,947,373	9,472,064	9,690,506	9,095,041	8,478,037	7,224,457	7,363,981	7,215,640	6,665,027
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			5,156,410	5,261,375	4,817,182	4,536,507	4,352,644	4,051,168	4,136,394	3,989,286	3,832,805	3,730,662	3,626,833	3,459,938	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,506,528	7,894,937	8,260,539	8,281,263	8,225,068	8,559,440	9,564,281	10,545,247	11,675,060	12,842,408	14,126,702	15,558,576		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,302,029	2,506,812	1,714,320	1,356,669	1,541,832	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	233,185	251,505	203,609	220,638	176,261	176,432	181,901	176,717	115,595	159,424	191,679	175,384		
	計 (F)	10,041,742	10,653,254	10,178,468	9,858,570	9,943,161	10,620,778	11,658,049	12,605,004	13,601,083	14,771,690	16,106,450	17,534,876		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 4,885,332	△ 5,391,879	△ 5,361,286	△ 5,322,063	△ 5,590,517	△ 6,569,610	△ 7,521,655	△ 8,615,718	△ 9,768,278	△ 11,041,028	△ 12,479,617	△ 14,074,938	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			65,706,662	63,388,899	60,907,239	58,888,756	56,624,322	54,615,471	52,588,275	50,663,850	48,236,840	46,404,883	45,042,843	43,703,347	

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分			2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611
	うち 基 準 内 繰 入 金		2,563,047	2,335,701	2,215,598	2,148,961	2,030,499	2,005,291	1,960,800	1,947,301	1,920,103	1,894,853	1,931,772	1,906,735
	うち 基 準 外 繰 入 金		41,630	43,929	43,580	44,019	44,368	44,717	45,065	45,414	45,762	46,111	46,468	46,876
資 本 的 収 支 分			901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110
	うち 基 準 内 繰 入 金		800,506	786,597	802,838	817,653	812,141	786,111	737,094	645,315	547,071	439,260	268,020	195,969
	うち 基 準 外 繰 入 金		100,908	119,642	162,019	243,831	245,839	246,278	246,720	247,163	247,608	174,672	103,854	43,141
合 計			3,506,091	3,285,869	3,224,035	3,254,464	3,132,847	3,082,397	2,989,679	2,885,193	2,760,544	2,554,896	2,350,114	2,192,721

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業 (単位:千円, %)

年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分															
収 入	益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	450,851	445,266	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671	
		(1) 使 用 料 収 入	450,087	444,757	528,455	527,988	527,919	527,173	525,216	523,158	521,431	519,357	517,685	516,118	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	764	509	603	597	594	594	588	565	565	559	559	553	
		2. 営 業 外 収 益	739,362	714,894	717,474	708,593	696,088	497,722	480,988	467,214	454,223	435,803	416,330	406,367	
	益 的 収 入	(1) 補 助 金	484,801	479,937	480,590	471,732	455,154	253,461	232,918	215,943	198,197	175,029	150,024	134,463	
		他 会 計 補 助 金	484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281	
		そ の 他 補 助 金	13	135	171	172	173	175	176	177	178	180	181	182	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	238,592	234,829	236,878	236,855	240,928	244,255	248,064	251,265	256,020	260,768	266,300	271,898	
		(3) そ の 他	15,969	128	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	収 入 計 (C)		1,190,213	1,160,160	1,246,532	1,237,178	1,224,601	1,025,489	1,006,792	990,937	976,219	955,719	934,574	923,038	
支 出	益 的 支 出	1. 営 業 費 用	809,573	849,105	895,644	975,535	839,966	835,819	849,211	865,215	873,469	917,448	996,645	913,150	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	5,900	6,092	6,384	6,429	6,474	6,520	6,565	6,611	6,657	6,703	6,751	6,798
			退 職 給 付 費												
			そ の 他	7,012	7,337	7,852	7,908	7,962	8,019	8,074	8,132	8,190	8,245	8,303	8,361
			(2) 経 費	262,890	307,497	349,253	427,007	284,407	273,353	280,490	290,670	290,956	326,748	396,891	303,483
	益 的 支 出	動 力 費	18,660	25,436	25,505	25,505	25,009	25,184	25,360	25,537	25,717	25,896	26,078	26,261	
		修 繕 費	47,418	50,143	52,037	45,628	52,061	39,254	46,569	56,543	54,204	69,679	55,295	65,479	
		材 料 費	1,840	1,891	1,810	1,818	1,775	1,849	1,855	1,814	1,888	1,895	1,852	1,928	
		そ の 他	194,972	230,027	269,901	354,056	205,562	207,066	206,706	206,776	209,147	229,278	313,666	209,815	
		(3) 減 価 償 却 費	533,771	528,179	532,155	534,191	541,123	547,927	554,082	559,802	567,666	575,752	584,700	594,508	
	支 出	2. 営 業 外 費 用	130,625	115,941	106,996	95,259	86,258	77,534	70,132	64,207	59,246	55,187	52,713	51,040	
		(1) 支 払 利 息	128,631	115,140	106,248	94,511	85,510	76,786	69,384	63,459	58,498	54,439	51,965	50,292	
		(2) そ の 他	1,994	801	748	748	748	748	748	748	748	748	748	748	
		支 出 計 (D)	940,198	965,046	1,002,640	1,070,794	926,224	913,353	919,343	929,422	932,715	972,635	1,049,358	964,190	
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784	△ 41,152
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784	△ 41,152		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		450,851	445,266	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671		

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(決 算 見 込)										
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	179,600	352,700	123,100	232,100	165,800	183,500	205,600	215,600	212,400	243,700	216,600	169,600
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金	46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	137,030	289,255	90,383	217,114	134,987	175,415	125,763	204,807	209,019	247,212	215,134	144,655
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		9. そ の 他	8,541	2,652	6,959	6,543	6,211	5,937	5,706	5,506	5,331	5,177	5,039	4,914
	計 (A)	371,765	711,740	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	371,765	711,740	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	364,205	685,441	378,472	509,256	355,657	397,908	368,142	446,723	454,534	526,180	482,455	360,240
		うち 職 員 給 与 費	7,821	6,368	8,140	8,197	8,254	8,312	8,370	8,428	8,487	8,547	8,607	8,667
		2. 企 業 債 償 還 金	648,388	665,817	668,748	648,609	623,783	596,076	546,057	502,212	455,839	383,946	304,444	257,906
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	計 (D)	1,012,594	1,351,358	1,047,320	1,157,965	979,540	994,084	914,299	949,035	910,473	910,226	786,999	618,246	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			640,829	639,618	749,552	623,540	592,567	549,996	501,748	453,147	418,660	368,677	326,346
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	65,913	△ 54,906	△ 125,486	△ 365,130	△ 426,937	△ 538,118	△ 471,959	△ 539,129	△ 578,830	△ 605,875	△ 592,735	△ 592,603	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	210,063	250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	16,597	23,746	17,458	17,646	11,330	11,760	13,905	14,351	15,116	19,913	20,784	16,924	
	計 (F)	292,573	218,855	87,086	△ 103,592	△ 249,223	△ 227,981	△ 345,918	△ 437,329	△ 502,199	△ 542,458	△ 588,867	△ 690,463	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			348,256	420,763	662,466	727,132	841,790	777,977	847,666	890,476	920,859	911,135	915,213	975,198
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			6,736,600	6,423,483	5,877,835	5,461,326	5,003,343	4,590,767	4,250,310	3,963,698	3,720,259	3,580,013	3,492,169	3,403,863

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分			484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281
	うち 基 準 内 繰 入 金		484,752	479,764	480,327	471,474	454,907	253,224	232,691	215,727	197,992	174,833	149,838	134,281
	うち 基 準 外 繰 入 金		36	38	92	86	74	62	51	39	27	16	5	
資 本 的 収 支 分			46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342
	うち 基 準 内 繰 入 金		46,594	47,297	46,417	44,316	45,612	44,861	41,095	35,577	30,653	22,877	12,393	6,342
	うち 基 準 外 繰 入 金			11,836	22,909	26,352	26,363	26,375	26,387	26,398	26,410	14,583	3,487	
合 計			531,382	538,935	549,745	542,228	526,956	324,522	300,224	277,741	255,082	212,309	165,723	140,623

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水事業 (単位:千円, %)

年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分														
収 入	收 益	1. 営 業 収 益 (A)	96,873	93,481	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196
		(1) 使 用 料 収 入	93,631	93,431	89,488	87,023	84,484	82,016	79,684	77,345	75,120	73,352	71,667	70,060
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	3,242	50	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
		2. 営 業 外 収 益	588,844	580,197	556,143	391,015	382,313	351,669	330,815	308,672	301,765	287,430	279,860	274,064
	的 収 入	(1) 補 助 金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
		他 会 計 補 助 金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	230,427	232,104	229,033	229,640	229,835	229,242	231,442	231,433	236,429	237,845	239,622	242,654
		(3) そ の 他	37	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		収 入 計 (C)	685,717	673,678	645,767	478,174	466,933	433,821	410,635	386,153	377,021	360,918	351,663	344,260
支 出	的 支 出	1. 営 業 費 用	602,288	620,156	626,268	633,683	627,866	623,431	621,730	623,571	637,549	658,280	670,996	672,232
		(1) 職 員 給 与 費	17,373	17,357	17,509	17,632	17,754	17,881	18,006	18,130	18,260	18,388	18,516	18,645
		基 本 給	9,083	8,915	9,149	9,213	9,276	9,343	9,408	9,473	9,540	9,607	9,674	9,742
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	8,290	8,442	8,360	8,419	8,478	8,538	8,598	8,657	8,720	8,781	8,842	8,903
	的 支 出	(2) 経 費	156,132	175,941	182,569	187,808	179,989	176,060	169,315	170,052	172,561	189,330	192,463	188,015
		動 力 費	28,575	42,473	40,910	40,910	39,082	39,356	39,632	39,908	40,187	40,469	40,753	41,038
		修 繕 費	36,442	36,069	32,691	32,920	33,150	33,382	33,616	33,852	34,088	34,326	34,567	34,809
		材 料 費	1,634	1,740	1,645	1,656	1,668	1,680	1,692	1,704	1,715	1,727	1,739	1,752
		そ の 他	89,481	95,659	107,323	112,322	106,089	101,642	94,375	94,588	96,571	112,808	115,404	110,416
		(3) 減 価 償 却 費	428,783	426,858	426,190	428,243	430,123	429,490	434,409	435,389	446,728	450,562	460,017	465,572
		2. 営 業 外 費 用	82,785	68,581	55,903	45,308	37,249	28,751	22,934	17,583	16,261	13,949	15,141	14,737
	出	(1) 支 払 利 息	82,603	68,298	55,630	45,035	36,976	28,478	22,661	17,310	15,988	13,676	14,868	14,464
		(2) そ の 他	182	283	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273
		支 出 計 (D)	685,073	688,737	682,171	678,991	665,115	652,182	644,664	641,154	653,810	672,229	686,137	686,969
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474	△ 342,709
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474	△ 342,709
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			96,873	93,481	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水事業 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分			(決 算)	(決 算 見 込)											
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	16,400	13,200	25,400	102,800	26,400	85,400	22,300	199,800	66,500	222,700	79,700	66,500	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金	132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986	
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	21,226	47,702	29,455	44,090	30,604	33,757	2,377	71,197	21,826	35,406	55,774	44,835	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	527	527	527	527	527	527	420	338	151				
		9. そ の 他	1,182	2,489	963	905	859	821	789	762	738	716	697	680	
	計 (A)	171,789	198,482	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	171,789	198,482	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001		
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	44,125	96,445	93,175	154,216	61,353	123,372	33,883	282,373	97,762	269,096	142,461	117,614	
		うち 職 員 給 与 費	7,821												
		2. 企 業 債 償 還 金	547,386	537,321	497,314	456,911	449,797	382,082	327,923	248,134	203,897	133,875	92,399	65,154	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他													
	計 (D)	591,511	633,766	590,489	611,127	511,150	505,454	361,806	530,507	301,659	402,971	234,860	182,768		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			419,722	435,284	401,477	327,661	315,092	255,418	214,722	172,502	145,794	113,698	86,832	65,767	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 1,236,526	△ 1,465,355	△ 1,709,406	△ 1,932,142	△ 2,096,693	△ 2,420,539	△ 2,673,362	△ 2,909,292	△ 3,093,205	△ 3,279,723	△ 3,431,047	△ 3,599,402		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 259	644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	△ 3,602	△ 6,568	△ 4,803	△ 774	△ 8,185	△ 2,190	△ 6,803	12,319	1,560	18,768	6,870	6,148		
	計 (F)	△ 1,240,387	△ 1,471,279	△ 1,729,268	△ 1,969,320	△ 2,305,695	△ 2,620,911	△ 2,898,526	△ 3,131,002	△ 3,346,646	△ 3,537,744	△ 3,735,488	△ 3,927,728		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			1,660,109	1,906,563	2,130,745	2,296,981	2,620,787	2,876,329	3,113,248	3,303,504	3,492,440	3,651,442	3,822,320	3,993,495	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			3,458,896	2,934,775	2,462,861	2,108,750	1,685,353	1,388,671	1,083,048	1,034,714	897,317	986,142	973,443	974,789	

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分			358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
	うち 基 準 内 繰 入 金		358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
	うち 基 準 外 繰 入 金													
資 本 的 収 支 分			132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986
	うち 基 準 内 繰 入 金		132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計			490,834	482,642	459,762	296,504	290,131	251,943	220,556	163,132	131,971	80,021	52,080	36,381

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分			年 度	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 入	収 益 的	1. 営 業 収 益 (A)	1,510	1,510	1,439	835										
		(1) 使 用 料 収 入	1,509	1,509	1,438	834										
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他	1	1	1	1										
		2. 営 業 外 収 益	7,194	7,120	7,065	6,584										
	収 入	(1) 補 助 金	5,515	5,441	5,455	5,421										
		他 会 計 補 助 金	5,515	5,441	5,455	5,421										
		そ の 他 補 助 金														
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,679	1,679	1,610	1,163										
		(3) そ の 他														
収 入 計 (C)			8,704	8,630	8,504	7,419										
収 支	収 益 的	1. 営 業 費 用	10,165	9,373	8,790	15,784										
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給													
			退 職 給 付 費													
			そ の 他													
			(2) 経 費	4,491	3,699	3,347	11,851									
	支 出	動 力 費	275	303	389	389										
		修 繕 費		227	211	212										
		材 料 費		8	8	8										
		そ の 他	4,216	3,161	2,739	11,242										
		(3) 減 価 償 却 費	5,674	5,674	5,443	3,933										
2. 営 業 外 費 用			1,575	1,402	1,226	1,047										
支 出	(1) 支 払 利 息	1,574	1,402	1,226	1,047											
	(2) そ の 他	1														
	支 出 計 (D)			11,740	10,775	10,016	16,831									
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512	△ 9,412										
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)																
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512	△ 9,412										
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			1,510	1,510	1,439	835										

投資・財政計画
(収支計画)

小規模集合排水処理事業 (単位:千円)

年 度 区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
			(決 算)	(決 算 見 込)										
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金	3,193	3,249	3,306	3,364								
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
		計 (A)	3,193	3,249	3,306	3,364								
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)	3,193	3,249	3,306	3,364								
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費												
		うち 職 員 給 与 費												
		2. 企 業 債 償 還 金	9,447	9,619	9,795	9,974								
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	9,447	9,619	9,795	9,974								
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	6,254	6,370	6,489	6,610								
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 22,316	△ 26,069	△ 31,924	△ 38,074									
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 1,350	△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512									
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	△ 144	△ 282	△ 286	△ 292									
	計 (F)	△ 23,810	△ 29,387	△ 34,355	△ 39,878									
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			30,064	35,757	40,844	46,488								
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			83,301	73,682	63,887	53,913								

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (予 算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分			5,515	5,441	5,455	5,421								
	う	ち 基 準 内 繰 入 金	5,515	5,441	5,455	5,421								
	う	ち 基 準 外 繰 入 金												
資 本 的 収 支 分			3,193	3,249	3,306	3,364								
	う	ち 基 準 内 繰 入 金	3,193	3,249	3,306	3,364								
	う	ち 基 準 外 繰 入 金												
合 計			8,708	8,690	8,761	8,785								

投資・財政計画
(収支計画)

特定地域生活排水処理事業 (単位:千円, %)

区 分 \ 年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
			(決 算)	(決 算 見 込)											
収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	26,692	26,862	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954	
		(1) 使 用 料 収 入	26,641	26,770	28,469	29,031	29,589	30,145	30,706	31,265	31,825	32,384	32,707	32,886	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	51	92	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	
		2. 営 業 外 収 益	29,604	30,141	31,603	32,061	27,044	26,389	24,924	24,032	22,581	20,454	18,504	15,796	
	収 入	(1) 補 助 金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
		他 会 計 補 助 金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,045	11,190	11,500	11,537	11,378	10,844	10,493	10,170	9,624	8,770	7,670	6,870	
		(3) そ の 他													
収 入 計 (C)		56,296	57,003	60,140	61,160	56,701	56,602	55,698	55,365	54,474	52,906	51,279	48,750		
収 益	収 益	1. 営 業 費 用	125,008	130,296	132,513	134,828	136,711	139,625	140,836	141,914	145,381	144,934	143,522	148,082	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	5,850	5,467	6,253	6,297	6,342	6,385	6,430	6,475	6,521	6,566	6,613	6,659
			退 職 給 付 費												
			そ の 他	5,857	5,461	6,288	6,332	6,377	6,423	6,467	6,512	6,557	6,603	6,651	6,697
			(2) 経 費	70,316	75,747	75,344	77,460	79,745	84,453	86,996	89,464	94,901	97,766	100,754	108,364
	支 出	動 力 費													
		修 繕 費	9,442	7,231	11,182	11,453	11,824	12,199	12,580	12,865	13,255	13,648	14,047	15,784	
		材 料 費													
		そ の 他	60,874	68,516	64,162	66,007	67,921	72,254	74,416	76,599	81,646	84,118	86,707	92,580	
		(3) 減 価 償 却 費	42,985	43,621	44,628	44,739	44,247	42,364	40,943	39,463	37,402	33,999	29,504	26,362	
支 出	2. 営 業 外 費 用	6,208	5,744	5,468	5,094	4,711	4,326	3,973	3,678	3,411	3,184	3,011	2,883		
	(1) 支 払 利 息	6,158	5,698	5,432	5,058	4,675	4,290	3,937	3,642	3,375	3,148	2,975	2,847		
	(2) そ の 他	50	46	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
	支 出 計 (D)	131,216	136,040	137,981	139,922	141,422	143,951	144,809	145,592	148,792	148,118	146,533	150,965		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254	△ 102,215		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254	△ 102,215	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			26,692	26,862	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954	

投資・財政計画
(収支計画)

特定地域生活排水処理事業 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分			(決 算)	(決 算 見 込)											
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	8,600	17,100	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500	11,500	11,600	11,700	11,800	11,900	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,676	6,620	4,333	4,363	4,394	4,425	4,456	4,487	4,518	4,550	4,582	4,614	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金													
		9. そ の 他	1,526	2,614	1,243	1,169	1,110	1,061	1,019	984	952	925	900	878	
	計 (A)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392		
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	21,663	31,897	23,474	23,639	23,805	23,971	24,139	24,308	24,477	24,649	24,822	24,995	
		うち 職 員 給 与 費	6,182	5,599	6,227	6,271	6,315	6,359	6,403	6,448	6,493	6,539	6,585	6,631	
		2. 企 業 債 償 還 金	27,853	29,329	30,735	31,690	32,753	32,849	30,549	29,487	27,476	24,670	22,819	18,405	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他													
		計 (D)	49,516	61,226	54,209	55,329	56,558	56,820	54,688	53,795	51,953	49,319	47,641	43,400	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		35,714	34,892	37,533	38,597	39,754	39,934	37,713	36,824	34,883	32,144	30,359	26,008	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 295,288	△ 369,028	△ 444,152	△ 526,459	△ 608,952	△ 694,858	△ 787,960	△ 882,615	△ 979,646	△ 1,078,389	△ 1,181,868	△ 1,286,788		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 71,388	△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	931	1,560	1,061	1,076	1,090	1,103	1,114	1,126	1,138	1,149	1,159	1,170		
	計 (F)	△ 365,745	△ 442,388	△ 522,128	△ 603,224	△ 686,624	△ 778,476	△ 874,195	△ 970,600	△ 1,068,735	△ 1,171,558	△ 1,275,921	△ 1,380,872		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		401,459	477,280	559,661	641,821	726,378	818,410	911,908	1,007,424	1,103,618	1,203,702	1,306,280	1,406,880		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		403,907	391,678	372,043	351,553	330,100	308,651	289,602	271,615	255,739	242,769	231,750	225,245		

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926
	うち 基 準 内 繰 入 金		18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926
	うち 基 準 外 繰 入 金													
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分													
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計			18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926

投資・財政計画
(収支計画)

個別排水処理事業 (単位:千円, %)

年 度			令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分															
収 入 的 収 益	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,734	1,671	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345	
		(1) 使 用 料 収 入	1,733	1,669	1,654	1,616	1,578	1,537	1,496	1,458	1,418	1,377	1,355	1,344	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		2. 営 業 外 収 益	2,158	2,135	2,147	2,133	2,119	2,105	2,090	2,075	2,060	2,043	1,688	1,248	
	収 入	(1) 補 助 金	900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
		他 会 計 補 助 金	900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,258	1,258	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,255	1,023	823	
		(3) そ の 他													
収 入 計 (C)		3,892	3,806	3,802	3,750	3,698	3,643	3,587	3,534	3,479	3,421	3,044	2,593		
収 入 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	6,826	7,962	7,997	8,090	8,185	8,394	8,504	8,613	8,849	8,968	8,377	8,025	
		(1) 職 員 給 与 費													
			基 本 給												
			退 職 給 付 費												
			そ の 他												
	(2) 経 費	3,958	5,094	5,128	5,221	5,316	5,525	5,635	5,744	5,980	6,105	6,236	6,506		
		動 力 費													
		修 繕 費	919	617	955	963	969	976	983	990	996	1,004	1,011	1,017	
		材 料 費													
		そ の 他	3,039	4,477	4,173	4,258	4,347	4,549	4,652	4,754	4,984	5,101	5,225	5,489	
	(3) 減 価 償 却 費	2,868	2,868	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,863	2,141	1,519	
	支 出	2. 営 業 外 費 用	415	400	368	335	301	266	231	196	159	122	84	50	
		(1) 支 払 利 息	414	382	350	317	283	248	213	178	141	104	66	32	
		(2) そ の 他	1	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
		支 出 計 (D)	7,241	8,362	8,365	8,425	8,486	8,660	8,735	8,809	9,008	9,090	8,461	8,075	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	△ 5,482		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	△ 5,482		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,734	1,671	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345		

投資・財政計画
(収支計画)

個別排水処理事業 (単位:千円)

年 度 区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
			(決 算)	(決 算 見 込)										
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
		計 (A)	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費												
		うち 職 員 給 与 費												
		2. 企 業 債 償 還 金	1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)			1,255	1,277	1,299	1,321	1,343	1,366	1,389	1,413	1,437	1,463	1,487
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 7,426	△ 9,805	△ 12,877	△ 17,179	△ 21,511	△ 25,978	△ 30,582	△ 35,439	△ 40,452	△ 45,621	△ 51,561	△ 58,088	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 2,704	△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	△ 30	△ 58	△ 59	△ 60	△ 61	△ 62	△ 63	△ 64	△ 65	△ 66	△ 67	△ 44	
	計 (F)	△ 10,160	△ 13,212	△ 17,492	△ 21,802	△ 26,247	△ 30,828	△ 35,662	△ 40,651	△ 45,792	△ 51,216	△ 57,297	△ 63,549	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			11,415	14,489	18,791	23,123	27,590	32,194	37,051	42,064	47,229	52,679	58,784	64,513
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			22,864	20,951	19,005	17,026	15,013	12,966	10,884	8,766	6,612	4,420	2,191	748

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分			(決 算)	(予 算)										
収益的収支分	収 益 的 収 支 分		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425
	う ち 基 準 内 繰 入 金		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425
	う ち 基 準 外 繰 入 金													
資本的収支分	資 本 的 収 支 分		626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	う ち 基 準 内 繰 入 金		626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	う ち 基 準 外 繰 入 金													
合 計			1,526	1,513	1,537	1,534	1,532	1,529	1,526	1,523	1,520	1,517	1,407	904

別紙４・原価計算表

供用開始年月日 昭和 34 年 11 月 1 日
 処理区域内人口 362,069人(令和3年度実績)
 計 算 期 間 自令和5年4月 至令和9年3月
 (4 年 間)

収 入 の 部

項 目	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 7,229,282	千円 7,367,024	千円	千円 7,367,024
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	6,975,826	6,223,421		6,223,421
合 計	14,205,108	13,590,445	0	13,590,445

支 出 の 部

項 目	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠費	料 千円 55,204	料 千円 57,312	千円	千円 57,312
人件費	当 28,597	当 30,258		30,258
給諸福	利 費 17,286	利 費 19,108		19,108
修繕材	料 費 70,692	料 費 68,923		68,923
路面復旧	費 2,767	費 2,879		2,879
委託	料 0	料 0		0
その他	192,395	214,479		214,479
小計	208,660	240,025		240,025
ポンプ場費	料 千円 3,204	料 千円 3,261		千円 3,261
人件費	当 1,764	当 1,874		1,874
給諸福	利 費 980	利 費 993		993
動力	費 4,408	費 5,966		5,966
修繕材	料 費 2,523	料 費 15,289		15,289
薬品	費 106	費 296		296
委託	料 0	料 0		0
その他	0	185		185
小計	817	242		242
処理場費	料 千円 50,241	料 千円 51,694	16,138	千円 35,556
人件費	当 31,863	当 33,544	10,472	23,072
給諸福	利 費 17,032	利 費 18,778	5,862	12,916
動力	費 158,864	費 246,092		246,092
修繕材	料 費 175,582	料 費 167,098	286	166,812
薬品	費 10,319	費 16,605		16,605
委託	料 8,607	料 2,281		2,281
その他	490,081	559,283	490	558,793
小計	269,468	316,903	25,965	290,938
一般管理費	料 千円 53,430	料 千円 54,651		千円 54,651
人件費	当 42,057	当 43,982		43,982
給諸福	利 費 19,413	利 費 43,354		43,354
流域下水道管理運営費負担金	1,383,350	1,671,444	117,000	1,554,444
委託	料 170,522	料 174,644		174,644
その他	111,357	94,728	60,410	34,318
小計	1,780,129	2,082,803	177,410	1,905,393
資本費	支 払 利 息 1,417,944	支 払 利 息 1,049,336	625,390	423,946
減価償却	費 6,524,277	費 6,726,912	4,819,865	1,907,047
企業債取扱諸費	0	0	0	0
小計	7,942,221	7,776,248	5,445,255	2,330,993
合 計 (Y)	11,523,810	11,932,419	5,681,878	6,250,541

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	6,250,541

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 117.86$$

<使用料水準についての説明>

投資財政計画では、令和5年度から令和8年度までの下水道使用料算定期間における経費回収率は平均約118%となりました。下水道使用料で汚水処理費を賄うことができていることから、使用料水準は適切であると判断しています。